

令和2年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高市監第80号
令和3年8月25日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 大月 一郎
高梁市監査委員 大月 健一

令和2年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	3
1	決算の概要	4
2	決算規模	5
3	決算収支	7
4	財政状況	8
	(1) 普通会計における決算収支状況について	8
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	9
第7	一般会計	15
1	概況	15
2	歳入	15
3	歳出	33
第8	特別会計	49
1	概況	49
2	各会計別の決算状況について	50
第9	実質収支に関する調書	65
第10	財産に関する調書	67

令和2年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70
	高梁市土地開発基金	70

(注意)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てである。ただし、審査の意見では四捨五入としている。
- 2 各表中の金額は、それぞれ算定の過程において、端数調整が行われている。
- 3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。
- 4 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0」、「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」・・・・・・・・・・負数又は減数
「皆増」・・・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
「皆減」・・・・・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和2年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 高梁市実質収支に関する調書
- 令和2年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等を、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長等に対する決算状況の聴取により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

令和2年度の一般会計決算額は、歳入が292億5,057万円、歳出が283億7,070万円で、実質収支は7億186万円の黒字、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は7,132万円の赤字となり、また、特別会計決算額は、歳入が101億555万円、歳出が99億4,171万円で、実質収支は1億6,384万円の黒字、単年度収支額においても7,330万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、8億6,570万円の黒字となった。

財政指標では、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれも前年度より改善傾向にあり、平成30年7月豪雨災害により、約3分の1程度にまで減少した財政調整基金の現在高も、当該年度末で2億円以上を積み立てるなど、財政の健全化に向けて絶え間なく尽力を続けておられることは評価すべきである。

一方で、この豪雨災害からの復旧期最終年度であった令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、さまざまな事業が遅滞し、市民の生活環境は大きく様変わりした。急激な感染拡大の後には一時的に落ち着きを見せ、そしてまた想定外の広がりを見せるといった状態が、国内最初の感染確認から1年8か月が経過した現在でも繰り返され、その勢いは一向に衰えを見せていない。このコロナ禍に対して行政は、何よりも市民の命を守ることに重きを置き、さらに市内企業、商店等の苦境には、出来得る限りの様々な支援を今後も継続して行わなければならない。そして、これら必要な財源の確保には、職員一人一人が引き続き注力していかなければならない。

しかしながら依然として本市を取り巻く財政環境は極めて厳しく、予想を上回ってさらに加速する人口の減少、また、今後の税収等の落ち込みが予想される中で、教育、医療、道路などのインフラ整備は確実に実行されなければならない、行政の課題は山積している。令和3年度以降も、引き続き、新総合計画に基いた事業の展開と、適正な予算の執行に、一層の厳格な姿勢で取り組まれることを期待しているところである。

最後に、コロナ禍による事業の縮減あるいは中止により、全般的に職員の超過勤務が減少傾向にある一方で、所属によっては災害対応やコロナ対応のために超過勤務が激増しているため、職員の健康管理には、より一層の注意を図られたい。また、予算の執行においては、依然として、基本的なミスが散見される現状が何え、職員全体のレベルアップが必要であると考え。少子高齢化が急速に進む本市では、その限られた人材と財源により、最大限の効果が得られるよう、今後更なる組織力の強化が図られることを希望する。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	31,873,024	29,250,570	91.8	28,370,701	89.0	879,869
特 別 会 計	10,164,939	10,105,549	99.4	9,941,713	97.8	163,836
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,763,923	3,748,824	99.6	3,629,627	96.4	119,197
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	88,021	80,267	91.2	80,267	91.2	0
へき地診療所特別会計	17,293	15,843	91.6	15,843	91.6	0
後期高齢者医療 特別会計	516,726	513,480	99.4	511,900	99.1	1,580
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,089,012	5,077,575	99.8	5,043,659	99.1	33,916
介護保険特別会計 (サービス勘定)	78,579	78,156	99.5	78,156	99.5	0
養護老人ホーム 特別会計	210,298	204,130	97.1	204,130	97.1	0
特別養護老人ホーム 特別会計	268,776	260,767	97.0	260,767	97.0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	69,303	69,302	100.0	69,302	100.0	0
畑地かんがい事業 特別会計	22,029	22,400	101.7	20,196	91.7	2,204
地域開発事業特別会計	28,013	28,013	100.0	26,191	93.5	1,822
巨瀬財産区特別会計	7,394	1,163	15.7	1,163	15.7	0
宇治財産区特別会計	5,306	5,448	102.7	331	6.2	5,117
有漢財産区特別会計	266	181	68.0	181	68.0	0
合 計	42,037,963	39,356,119	93.6	38,312,414	91.1	1,043,705

※ 当年度から簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計が公営企業会計に移行している。

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は420億3,796万円である。歳入決算額は、一般会計292億5,057万円、特別会計101億554万円で、合計393億5,611万円である。

歳出決算額は、一般会計 283 億 7,070 万円、特別会計 99 億 4,171 万円で、合計 383 億 1,241 万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計 8 億 7,986 万円、特別会計 1 億 6,383 万円で、合計 10 億 4,370 万円である。

2 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	2年度(A)	元年度(B)		
一般会計	29,250,570	26,443,349	2,807,221	10.6
特別会計	10,105,549	10,138,001	△32,452	△0.3
総 計	39,356,119	36,581,350	2,774,769	7.6

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A)-(B)	増減率
	2年度(A)	元年度(B)		
一般会計	28,370,701	25,324,250	3,046,451	12.0
特別会計	9,941,713	10,020,786	△79,073	△0.8
総 計	38,312,414	35,345,036	2,967,378	8.4

総計決算額は、歳入は 393 億 5,611 万円、歳出は 383 億 1,241 万円で、前年度に比べ、歳入は 27 億 7,476 万円(7.6%)の増加、歳出は 29 億 6,737 万円(8.4%)の増加となっている。なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

令和2年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	決 算 額	29,250,570	10,105,549	39,356,119
	重 複 額	12,603	1,575,618	1,588,221
	純計決算額	29,237,967	8,529,931	37,767,898

歳 出	決 算 額	28,370,701	9,941,713	38,312,414
	重 複 額	1,575,618	12,603	1,588,221
	純計決算額	26,795,083	9,929,110	36,724,193
歳入歳出差引額		2,442,884	△1,399,179	1,043,705

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は377億6,789万円、歳出決算額は、367億2,419万円で、歳入歳出差引額は10億4,370万円となっている。

令和2年度 歳入予算執行状況表

(単位：千円、円)

区 分	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
一般会計	31,873,024	29,449,916	29,250,570	14,814,265	184,805,100
特別会計	10,164,939	10,304,331	10,105,549	9,092,220	194,244,846
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,763,923	3,846,742	3,748,824	7,814,650	90,522,420
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	88,021	80,267	80,267	0	0
へき地診療所特別会計	17,293	15,843	15,843	0	0
後期高齢者医療特別会計	516,726	515,232	513,480	305,700	3,026,700
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,089,012	5,088,881	5,077,575	971,870	12,889,612
介護保険特別会計 (サービス勘定)	78,579	78,156	78,156	0	0
養護老人ホーム特別会計	210,298	204,130	204,130	0	0
特別養護老人ホーム特別 会計	268,776	260,767	260,767	0	0
住宅新築資金等貸付事業特 別会計	69,303	149,799	69,302	0	80,497,319
畑地かんがい事業特別会計	22,029	29,709	22,400	0	7,308,795
地域開発事業特別会計	28,013	28,013	28,013	0	0
巨瀬財産区特別会計	7,394	1,163	1,163	0	0
宇治財産区特別会計	5,306	5,448	5,448	0	0
有漢財産区特別会計	266	181	181	0	0
合 計	42,037,963	39,754,247	39,356,119	23,906,485	379,049,946

※予算現額、調定額及び収入済額の単位を千円で、不納欠損額及び収入未済額を円単位で表記している。

3 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

令和2年度決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実 質 収支額	単 年 度 実質収支額
一 般 会 計	29,250,570	28,370,701	879,869	178,008	701,861	△71,321
特 別 会 計	10,105,549	9,941,713	163,836	0	163,836	73,297
国民健康保険特別 会計（事業勘定）	3,748,824	3,629,627	119,197	0	119,197	26,509
国民健康保険特別 会計（直診勘定）	80,267	80,267	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	15,843	15,843	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	513,480	511,900	1,580	0	1,580	43
介護保険特別会計 （事業勘定）	5,077,575	5,043,659	33,916	0	33,916	△24,884
介護保険特別会計 （サービス勘定）	78,156	78,156	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	204,130	204,130	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	260,767	260,767	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	69,302	69,302	0	0	0	69,029
畑地かんがい事業 特別会計	22,400	20,196	2,204	0	2,204	1,370
地域開発事業 特別会計	28,013	26,191	1,822	0	1,822	498
巨瀬財産区 特別会計	1,163	1,163	0	0	0	0
宇治財産区 特別会計	5,448	331	5,117	0	5,117	732
有漢財産区 特別会計	181	181	0	0	0	0
合 計	39,356,119	38,312,414	1,043,705	178,008	865,697	1,976

歳入歳出差引額は10億4,370万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,800万円を差し引いた実質収支は8億6,569万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は7億186万円の黒字、特別会計は1億6,383万円の黒字となっている。

なお、当年度の簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計が公営企業会計への移行に伴い、この2会計の、前年度実質収支額を除いたものでの当年度単年度収支は197万円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

令和2年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	29,236,215	26,584,712	2,651,503	10.0
② 歳出総額	28,354,141	25,533,809	2,820,332	11.0
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) ①-②	882,074	1,050,903	△ 168,829	△ 16.1
④ 翌年度へ繰越すべき 財源	178,008	345,917	△ 167,909	△ 48.5
⑤ 実質収支 ③-④	704,066	704,986	△ 920	△ 0.1
⑥ 前年度実質収支	704,986	723,572	△ 18,586	△ 2.6
⑦ 単年度収支⑤-⑥	△ 920	△ 18,586	17,666	95.1
⑧ 積立金	301,394	210,748	90,646	43.0
⑨ 繰上償還額	0	0	0	-
⑩ 積立金取崩し額	55,850	317,026	△ 261,176	△ 82.4
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	244,624	△ 124,864	369,488	295.9

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度7億498万円に比べ92万円(△0.1%)減少し、7億406万円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度△1,858万円に比べ、1,766万円(95.1%)増加し、92万円の赤字となっている。実質単年度収支は、前年度△1億2,486万円に比べ3億6,948万円(295.9%)増加し、2億4,462万円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	6,941,757	23.7	7,930,399	29.8	△ 988,642	△ 12.5
市税	3,876,331	13.2	3,870,194	14.6	6,137	0.2
分担金及び負担金	108,598	0.4	108,908	0.4	△ 310	△ 0.3
使用料及び手数料	411,490	1.4	474,539	1.8	△ 63,049	△ 13.3
財産収入	68,432	0.2	95,897	0.4	△ 27,465	△ 28.6
寄附金	176,721	0.6	382,690	1.4	△ 205,969	△ 53.8
繰入金	806,733	2.8	967,210	3.6	△ 160,477	△ 16.6
繰越金	1,050,903	3.6	1,441,968	5.4	△ 391,065	△ 27.1
諸収入	442,549	1.5	588,993	2.2	△ 146,444	△ 24.9
依存財源	22,294,458	76.3	18,654,313	70.2	3,640,145	19.5
地方譲与税	338,059	1.2	326,451	1.2	11,608	3.6
利子割交付金	3,400	0.0	3,580	0.0	△ 180	△ 5.0
配当割交付金	16,993	0.1	14,734	0.1	2,259	15.3
株式等譲渡所得割交付金	14,784	0.1	9,003	0.0	5,781	64.2
地方消費税交付金	704,910	2.4	581,097	2.2	123,813	21.3
ゴルフ利用税交付金	9,176	0.0	8,181	0.0	995	12.2
自動車取得税交付金	0	0.0	45,760	0.2	△ 45,760	皆減
自動車税環境性能割交付金	25,824	0.1	12,913	0.0	12,911	100.0
法人事業税交付金	21,677	0.1	0	0.0	21,677	皆増
地方特例交付金	24,900	0.1	72,349	0.3	△ 47,449	△ 65.6
地方交付税	9,685,301	33.1	9,798,919	36.9	△ 113,618	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	3,886	0.0	3,705	0.0	181	4.9
国庫支出金	6,882,305	23.5	3,138,533	11.8	3,743,772	119.3

県支出金	1,554,989	5.3	1,384,374	5.2	170,615	12.3
地方債	3,008,254	10.3	3,254,714	12.3	△ 246,460	△ 7.6
合 計	29,236,215	100.0	26,584,712	100.0	2,651,503	10.0

本年度の自主財源は 69 億 4,175 万円、依存財源は 222 億 9,445 万円であり、構成比率は、それぞれ 23.7%、76.3%となり、前年度に比べ、自主財源では 9 億 8,864 万円 (△12.5%) 減少し、依存財源では 36 億 4,014 万円 (19.5%) 増加している。

これは、自主財源では、主に寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入が前年度に比べ減少したためである。

また、依存財源では、主に、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金が増加したものの、地方交付税、地方債が前年度に比べ減少したためである。

2) 歳出の構造について

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等である。

投資的経費は、施設等財産で後年度に残る性質のもので、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,484,680	37.0	9,963,792	39.0	520,888	5.2
人件費	4,584,611	16.2	3,861,277	15.1	723,334	18.7
扶助費	2,352,828	8.3	2,536,003	9.9	△ 183,175	△ 7.2
公債費	3,547,241	12.5	3,566,512	14.0	△ 19,271	△ 0.5
消費的経費	9,269,966	32.7	5,575,479	21.8	3,694,487	66.3
物件費	2,961,450	10.4	3,164,947	12.4	△ 203,497	△ 6.4
維持補修費	192,210	0.7	163,980	0.6	28,230	17.2
補助費等	6,116,306	21.6	2,246,552	8.8	3,869,754	172.3
投資的経費	5,709,090	20.1	5,705,480	22.4	3,610	0.1
普通建設事業費	3,165,310	11.1	2,733,321	10.7	431,989	15.8
内 補助	1,598,948	5.6	716,228	2.8	882,720	123.2
内 単独	1,566,362	5.5	2,017,093	7.9	△ 450,731	△ 22.3
災害復旧費	2,543,780	9.0	2,972,159	11.6	△ 428,379	△ 14.4
その他経費	2,890,405	10.2	4,289,058	16.8	△ 1,398,653	△ 32.6
積立金	768,074	2.7	1,299,008	5.1	△ 530,934	△ 40.9
投出資・貸付金	148,605	0.5	70,989	0.3	77,616	109.3
繰出金	1,973,726	7.0	2,919,061	11.4	△ 945,335	△ 32.4
合 計	28,354,141	100.0	25,533,809	100.0	2,820,332	11.0

本年度の義務的経費は104億8,468万円で、主なものとして臨時職員の会計年度任用職員移行に伴い、前年度に比べ5億2,088万円(5.2%)増加している。

消費的経費は92億6,996万円で、特別定額給付金関連補助金等の補助費の大幅な増額により、前年度に比べ36億9,448万円(66.3%)増加している。

投資的経費は57億909万円で、高梁西地区ケーブルテレビ網光化促進事業や小中学校施設改修事業が増加したものの、成羽複合施設施設整備事業の完了などに伴う減少により、361万円(0.1%)増加している。

その他経費は28億9,040万円で、復興基金積立金や文化振興基金積立金などの積立金の減、水道事業会計及び下水道事業会計への繰出金の減少などにより、前年度に比べ13億9,865万円(△32.6%)減少している。

3) 主な財政指標について

主要な財政指標の状況は次のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
				増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,956,664	3,736,793	219,871	5.9	
基準財政需要額	②	12,171,791	11,876,221	295,570	2.5	
標準財政規模	③	13,594,126	13,389,613	204,513	1.5	
実質収支比率	④	5.17	5.27	△0.10	△1.9	
財政力指数	⑤	0.318	0.315	0.003	1.0	
(単年度財政力指数)		(0.325)	(0.315)	0.010	3.2	
経常収支比率	⑥	94.7	96.3	△1.6	△1.7	
実質公債費比率	⑦	12.5	12.6	△0.1	△0.8	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑧	23,991,011	24,049,327	△ 58,316	△ 0.2
	臨時財政対策債現在高	⑨	8,553,165	8,892,895	△ 339,730	△ 3.8
	計		32,544,176	32,942,222	△ 398,046	△ 1.2
債務負担行為額	⑩	1,047,362	1,574,603	△ 527,241	△ 33.5	
財政調整基金現在高	⑪	1,209,596	964,052	245,544	25.5	

【基準財政収入額】

地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村では75%の額とされている。

【基準財政需要額】

地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。

【標準財政規模】

基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね 3～5%程度が望ましい数値とされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べ 0.10 ポイント下がり、5.17%となっている。これは、前年度に比べ、実質収支額が 92 万円減少し、標準財政規模が、2 億 451 万円増加したことによるものである。

【財政力指数】

地方公共団体における財政基盤の強さ、または余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去 3 年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

本年度の財政力指数は、前年度に比べ 0.003 ポイント上昇し、0.318 となっている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.6 ポイント好転し、94.7%となっている。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少し、12.5%となっている。

【地方債】

本年度の地方債は、全体で、前年度に比べ 3 億 9,805 万円 (△1.2%) 減少し、325 億 4,417 万円となっている。

地方債には、一般の地方債のほかに、臨時財政対策債がある。

一般の地方債現在高は、前年度に比べ 5,832 万円 (△0.2%) 減少し、239 億 9,101 万円となっている。

臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ3億3,973万円(△3.8%)減少し、85億5,317万円となっている。

【債務負担行為】

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ5億2,724万円(△33.5%)減少し、10億4,736万円となっている。

【財政調整基金現在高】

財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。

本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ、2億4,554万円(25.5%)増加して、12億959万円となっている。

第7 一般会計

1 概況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
予算現額	31,873,024	28,731,525	3,141,499	10.9
歳入決算額 (A)	29,250,570	26,443,349	2,807,221	10.6
歳出決算額 (B)	28,370,701	25,324,250	3,046,451	12.0
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	879,869	1,119,099	△239,230	△21.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	178,008	345,917	△167,909	△48.5
実質収支額(E) (C-D)	701,861	773,182	△71,321	△9.2
前年度実質収支額(F)	773,182	791,334	△18,152	△2.3
単年度収支額(G) (E-F)	△71,321	18,152	△89,473	△492.9

歳入決算額は292億5,057万円、歳出決算額は283億7,070万円で、前年度に比べ歳入で28億722万円(10.6%)、歳出で30億4,645万円(12.0%)のいずれも増加している。

歳入歳出差引額は8億7,986万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,800万円を差し引いた実質収支額は7億186万円の黒字となっており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額7億7,318万円を差し引いた単年度収支額は7,132万円の赤字となっている。

2 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	執行率	収入率
令和2年度	31,873,023,600	29,449,916,023	29,250,569,895	91.8	99.3
令和元年度	28,731,524,600	26,645,141,594	26,443,348,987	92.0	99.2
対前年度増減	3,141,499,000	2,804,774,429	2,807,220,908	△0.2	0.1
増減率	10.9	10.5	10.6	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率 収入率：調定額に対する比率

収入済額は292億5,056万円で、前年度に比べ28億722万円(10.6%)の増加となっている。予算現額に対する収入済額の割合は91.8%となっている。

調定額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	増減率
市 税	3,876,331,380	13.3	3,870,193,643	14.6	6,137,737	0.2
地方譲与税	338,059,000	1.2	326,451,031	1.2	11,607,969	3.6
利子割交付金	3,400,000	0.0	3,580,000	0.0	△180,000	△5.0
配当割交付金	16,993,000	0.1	14,734,000	0.1	2,259,000	15.3
株式等譲渡所得割交付金	14,784,000	0.1	9,003,000	0.0	5,781,000	64.2
法人事業税交付金	21,677,000	0.1	0	0.0	21,677,000	皆増
地方消費税交付金	704,910,000	2.4	581,097,000	2.2	123,813,000	21.3
ゴルフ場利用税交付金	9,176,004	0.0	8,181,168	0.0	994,836	12.2
自動車取得税交付金	0	0.0	45,759,567	0.2	△45,759,567	皆減
自動車税環境性能割交付金	25,824,000	0.1	12,913,000	0.0	12,911,000	100.0
地方特例交付金	24,900,000	0.1	72,349,000	0.3	△47,449,000	△65.6
地方交付税	9,685,301,000	33.1	9,798,919,000	37.1	△113,618,000	△1.2
交通安全対策特別交付金	3,886,000	0.0	3,705,000	0.0	181,000	4.9
分担金及び負担金	98,291,712	0.3	96,410,489	0.4	1,881,223	2.0
使用料及び手数料	384,187,857	1.3	447,605,982	1.7	△63,418,125	△14.2
国庫支出金	6,882,304,852	23.5	3,160,562,523	12.0	3,721,742,329	117.8
県支出金	1,550,342,670	5.3	1,252,317,919	4.7	298,024,751	23.8
財産収入	68,414,713	0.2	95,877,802	0.4	△27,463,089	△28.6
寄附金	176,708,665	0.6	382,677,971	1.4	△205,969,306	△53.8
繰入金	791,958,335	2.7	953,690,521	3.6	△161,732,186	△17.0
繰越金	1,119,098,667	3.8	1,507,080,180	5.7	△387,981,513	△25.7
諸収入	445,767,040	1.5	593,826,191	2.2	△148,059,151	△24.9
市 債	3,008,254,000	10.3	3,206,414,000	12.1	△198,160,000	△6.2
合 計	29,250,569,895	100.0	26,443,348,987	100.0	2,807,220,908	10.6

(1) 主な歳入の状況について

主な歳入の決算状況は次のとおりである。

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

令和2年度 市税の税目別決算状況内訳

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R元個人市民税	1,176,700,000	1,221,143,768	1,179,245,562	3,993,135	38,470,874	96.6
R2個人市民税	1,192,670,000	1,233,068,481	1,198,069,473	4,694,029	30,473,446	97.2
現年課税分	1,176,670,000	1,194,597,607	1,181,734,651	0	13,021,506	98.9
滞納繰越分	16,000,000	38,470,874	16,334,822	4,694,029	17,451,940	42.5
R元法人市民税	248,547,000	269,681,100	267,059,400	250,000	3,292,700	99.0
R2法人市民税	194,933,000	208,142,400	204,428,300	0	3,714,100	98.2
現年課税分	193,933,000	204,849,700	203,323,100	0	1,526,600	99.3
滞納繰越分	1,000,000	3,292,700	1,105,200	0	2,187,500	33.6
R元固定資産税	2,008,633,000	2,118,822,268	2,014,579,451	8,749,226	96,505,861	95.1
R2固定資産税	2,073,968,000	2,174,220,861	2,064,727,010	7,281,593	102,304,428	95.0
現年課税分	2,048,968,000	2,077,715,000	2,041,023,584	0	36,724,416	98.2
滞納繰越分	25,000,000	96,505,861	23,703,426	7,281,593	65,580,012	24.6
R元軽自動車税	124,120,000	136,891,459	124,678,680	1,090,400	11,150,079	91.1
R2軽自動車税	130,847,000	142,237,879	132,031,096	514,800	9,703,583	92.8
現年課税分	127,847,000	131,087,800	128,663,900	0	2,435,500	98.2
滞納繰越分	3,000,000	11,150,079	3,367,196	514,800	7,268,083	30.2
R元市たばこ税	170,520,000	171,166,776	171,166,776	0	0	100.0
R2市たばこ税	165,686,000	164,464,258	164,464,258	0	0	100.0
現年課税分	165,686,000	164,464,258	164,464,258	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
R元鉱産税	190,000	180,300	180,300	0	0	100.0
R2鉱産税	180,000	114,500	114,500	0	0	100.0
現年課税分	180,000	114,500	114,500	0	0	100.0

R元都市計画税	113,200,000	119,686,165	113,283,474	548,224	5,854,467	94.7
R2都市計画税	112,800,000	118,918,667	112,496,743	441,733	5,980,191	94.6
現年課税分	111,800,000	113,064,200	111,058,790	0	2,005,410	98.2
滞納繰越分	1,000,000	5,854,467	1,437,953	441,733	3,974,781	24.6
R元合計	3,841,910,000	4,037,571,836	3,870,193,643	14,630,985	155,273,981	95.9
R2合計	3,871,084,000	4,041,167,046	3,876,331,380	12,932,155	152,175,748	95.9
現年課税分	3,825,084,000	3,885,893,065	3,830,382,783	0	55,713,432	98.6
滞納繰越分	46,000,000	155,273,981	45,948,597	12,932,155	96,462,316	29.6

収入済額は38億7,633万円で、調定額40億4,116万円に対する収入率は95.9%となり、前年度と同ポイントとなっている。

歳入総額に占める市税の比率は13.3%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

2) 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和2年度	9,468,654	9,685,301	9,685,301	100.0	
令和元年度	9,498,789	9,798,919	9,798,919	100.0	
比 較	増減額	△ 30,135	△ 113,618	△ 113,618	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.2	—

収入額96億8,530万円は、歳入総額の33.1%で、前年度に比べ1億1,361万円(△1.2%)の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	8,218,654	8,248,789	△ 30,135	△ 0.4
特別交付税	1,466,647	1,550,130	△ 83,483	△ 5.4
合 計	9,685,301	9,798,919	△ 113,618	△ 1.2

① 普通交付税

決算額は82億1,865万円で、前年度に比べ3,013万円(△0.4%)の減少となっている。

② 特別交付税

決算額は14億6,664万円で、前年度に比べ8,348万円(△5.4%)の減少となっている。

<地方交付税>

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するために国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

3) 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	111,604,000	99,954,411	98,291,712	689,100	973,599	98.3	
令和元年度	121,264,000	98,305,704	96,410,489	0	1,895,215	98.1	
比 較	増減額	△ 9,660,000	1,648,707	1,881,223	689,100	△ 921,616	0.2
	増減率	△ 8.0	1.7	2.0	皆増	△ 48.6	—

分担金及び負担金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	28,257,581	16,722,506	11,535,075	69.0
負 担 金	70,034,131	79,687,983	△ 9,653,852	△ 12.1
合 計	98,291,712	96,410,489	1,881,223	2.0

収入済額9,829万円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ188万円(2.0%)の増加となっている。

収入済額の主なもので、分担金は、災害復旧事業費分担金2,210万円であり、負担金は、老人ホーム入所者負担金3,203万円、放課後児童健全育成事業費負担金1,794万円、私立保育所運営費負担金1,266万円である。

不納欠損額は68万円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は97万円で、前年度に比べ92万円(△48.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、農業施設災害復旧事業費分担金(過年単独分)60万円、老人ホーム入所者負担金10万円などである。

4) 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	380,238,000	398,421,747	384,187,857	327,500	13,907,290	96.4	
令和元年度	445,479,000	462,760,172	447,605,982	0	15,156,390	96.7	
比 較	増減額	△ 65,241,000	△ 64,338,425	△ 63,418,125	327,500	△ 1,249,100	△ 0.3
	増減率	△ 14.6	△ 13.9	△ 14.2	皆増	△ 8.2	—

使用料及び手数料の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	313,372,320	378,295,562	△ 64,923,242	△ 17.2
手 数 料	70,815,537	69,310,420	1,505,117	2.2
合 計	384,187,857	447,605,982	△ 63,418,125	△ 14.2

収入済額3億8,418万円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ6,341万円(△14.2%)の減少となっている。

収入済額の主なもので、使用料は、市営住宅使用料2億47万円、備中松山城入場料2,270万円、こども園使用料1,213万円であり、手数料は、戸籍手数料1,094万円である。

不納欠損額は32万円で、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は1,390万円で、前年度に比べ124万円(△8.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,200万円である。

5) 市 債 (一般会計分)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和2年度	4,181,074,000	3,008,254,000	3,008,254,000	100.0	
令和元年度	4,229,514,000	3,206,414,000	3,206,414,000	100.0	
比 較	増減額	△ 48,440,000	△ 198,160,000	△ 198,160,000	0
	増減率	△ 1.1	△ 6.2	△ 6.2	—

一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表（一般会計・特別会計分）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和2年度	4,191,874,000	3,019,054,000	3,019,054,000	100.0	
令和元年度	4,304,014,000	3,274,814,000	3,274,814,000	100.0	
比較	増減額	△ 112,140,000	△ 255,760,000	△ 255,760,000	0
	増減率	△2.6	△7.8	△7.8	—

一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の市債状況内訳

（単位：円）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
一般会計	31,363,598,646	3,008,254,000	3,377,181,040	30,994,671,606
特別会計	2,333,859,796	10,800,000	103,995,503	2,240,664,293
国民健康保険特別会計 （直診勘定）	347,005,126	6,100,000	39,143,532	313,961,594
へき地診療所特別会計	398,941	0	398,941	0
介護保険特別会計 （サービス勘定）	404,033,604	4,700,000	34,682,994	374,050,610
養護老人ホーム特別 会計	1,577,956,250	0	28,454,161	1,549,502,089
特別養護老人ホーム 特別会計	4,200,000	0	1,050,000	3,150,000
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	265,875	0	265,875	0
合 計	33,697,458,442	3,019,054,000	3,481,176,543	33,235,335,899

一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は 332 億 3,533 万円で、前年度に比べ 4 億 6,212 万円（△1.4％）減少している。

一般会計において、充当する主な事業は、現年公共土木災害復旧事業 1 億 2,720 万円、過年度公共土木災害復旧事業 1 億 8,050 万円、過年度単独土木災害復旧事業 1 億 4,340 万円、学校施設等整備事業 2 億 850 万円、ケーブルテレビ網整備事業 3 億 4,610 万円、ソフト事業 2 億 130 万円、成羽複合施設整備事業 4 億 3,740 万円などである。

なお、当年度から簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い、上記 2 特別会計は本表から除外している。

普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

普通会計の市債状況内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		
		発 行 額	元金償還額	年 度 末 現 在 高
公共事業債	110,782	12,000	21,839	100,943
うち 一般会計	110,782	12,000	21,839	100,943
公営住宅建設事業債	354,775	24,800	70,104	309,471
うち 一般会計	354,510	24,800	69,839	309,471
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	265	0	265	0
災害復旧事業債	2,758,484	568,200	158,370	3,168,314
うち 一般会計	2,758,484	568,200	158,370	3,168,314
単 独 災 害	1,372,987	248,700	31,352	1,590,335
うち 一般会計	1,372,987	248,700	31,352	1,590,335
補 助 災 害	1,385,497	319,500	127,018	1,577,979
うち 一般会計	1,385,497	319,500	127,018	1,577,979
学校教育施設等整備事業債	421,844	55,500	56,813	420,531
うち 一般会計	421,844	55,500	56,813	420,531
一般単独事業債	8,149,969	722,800	1,133,974	7,738,795
うち 一般会計	6,572,013	722,800	1,105,520	6,189,293
うち 養護老人ホーム特別会計	1,577,956	0	28,454	1,549,502
辺地対策事業債	326,949	17,300	66,932	277,317
うち 一般会計	326,949	17,300	66,932	277,317
過疎対策事業債	10,046,048	1,130,600	876,543	10,300,105
うち 一般会計	10,045,649	1,130,600	876,144	10,300,105
うち へき地診療所特別会計	399	0	399	0
財源対策債	190,100	0	61,342	128,758
うち 一般会計	190,100	0	61,342	128,758
臨時財政対策債	8,892,895	434,768	774,498	8,553,165
うち 一般会計	8,892,895	434,768	774,498	8,553,165
その他	1,690,376	42,286	185,885	1,546,777
うち 一般会計	1,690,376	42,286	185,885	1,546,777
合 計	32,942,222	3,008,254	3,406,300	32,544,176
うち 一般会計	31,363,602	3,008,254	3,377,182	30,994,674
うち へき地診療所特別会計	399	0	399	0
うち 養護老人ホーム特別会計	1,577,956	0	28,454	1,549,502
うち 住宅新築資金等貸付事業特別会計	265	0	265	0

(2) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		343,712,000	322,803,000	20,909,000	6.5
収 入 済 額	地方揮発油譲与税	78,819,000	80,511,000	△ 1,692,000	△ 2.1
	自動車重量譲与税	229,322,000	231,861,000	△ 2,539,000	△ 1.1
	地方道路譲与税	0	31	△ 31	皆減
	森林環境贈与税	29,918,000	14,079,000	15,839,000	112.5
	合 計	338,059,000	326,451,031	11,607,969	3.6

収入済額3億3,805万円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ1,160万円(3.6%)の増加となっている。

<地方譲与税>

国が地方揮発油税などの国税を徴収し一定の基準に基づき地方公共団体に譲与される。

① 地方揮発油譲与税

決算額は7,881万円で、前年度に比べ169万円(△2.1%)減少している。

<地方揮発油譲与税>

揮発油税の収入額が国から都道府県及び市町村へ譲与されるもので、市町村には、42%が市町村道の延長及び面積によって按分される。

② 自動車重量譲与税

決算額は2億2,932万円で、前年度に比べ253万円(△1.1%)減少している。

<自動車重量譲与税>

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村へ譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

③ 地方道路譲与税

決算額は0円で、皆減となっている。

④ 森林環境譲与税

決算額は2,991万円で、前年度に比べ1,583万円(112.5%)増加している。

<森林環境譲与税>

森林環境税の収入額の8割が、森林整備等に要する費用として国から市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分される。

2) 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	3,400,000	3,400,000	3,400,000	100.0
令和元年度	3,700,000	3,580,000	3,580,000	100.0
比較	増減額	△ 300,000	△ 180,000	0
	増減率	△ 8.1	△ 5.0	—

収入済額は340万円で、前年度に比べ18万円(△5.0%)の減少となっている。

<利子割交付金>

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

3) 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	17,800,000	16,993,000	16,993,000	100.0
令和元年度	14,700,000	14,734,000	14,734,000	100.0
比較	増減額	3,100,000	2,259,000	0
	増減率	21.1	15.3	—

収入済額は1,699万円で、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ225万円(15.3%)の増加となっている。

<配当割交付金>

県が徴収した税率5%の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

4) 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	14,700,000	14,784,000	14,784,000	100.0
令和元年度	10,600,000	9,003,000	9,003,000	100.0
比較	増減額	4,100,000	5,781,000	0
	増減率	38.7	64.2	64.2

収入済額 1,478 万円は、歳入総額の 0.1% で、前年度に比べ 578 万円 (64.2%) の増加となっている。

<株式等譲渡所得割交付金>

県が徴収した税率 5% の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の 5 分の 3 相当額が市町村へ交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

5) 法人事業税交付金 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	21,300,000	21,677,000	21,677,000	100.0
令和元年度	0	0	0	0.0
比較	増減額	21,300,000	21,677,000	0
	増減率	皆増	皆増	皆増

収入済額 2,167 万円は、歳入総額の 0.1% で、皆増となっている。

<法人事業税交付金>

県が徴収した法人事業税の 7.7% (令和2年度は 3.4%) を乗じて得た額が市町村に交付されるもので、事業所の従業員数で按分される。

6) 地方消費税交付金 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	704,910,000	704,910,000	704,910,000	100.0
令和元年度	581,097,000	581,097,000	581,097,000	100.0
比較	増減額	123,813,000	123,813,000	0
	増減率	21.3	21.3	21.3

収入済額 7 億 491 万円は、歳入総額の 2.4% で、前年度に比べ 1 億 2,381 万円 (21.3%) の増加となっている。

<地方消費税交付金>

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1が市町村へ交付されるもので、最近の国勢調査による人口等によって按分される。

7) ゴルフ場利用税交付金 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和2年度	8,650,000	9,176,004	9,176,004	100.0	
令和元年度	7,800,000	8,181,168	8,181,168	100.0	
比較	増減額	850,000	994,836	994,836	0
	増減率	10.9	12.2	12.2	—

収入済額は917万円で、前年度に比べ99万円(12.2%)の増加となっている。

<ゴルフ場利用税交付金>

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村へ交付される。

8) 自動車取得税交付金 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和2年度	0	0	0	0.0	
令和元年度	45,800,000	45,759,567	45,759,567	100.0	
比較	増減額	△ 45,800,000	△ 45,759,567	△ 45,759,567	△100.0
	増減率	皆減	皆減	皆減	—

収入済額は0円であり、前年度に比べ皆減となっている。これは、自動車取得税が令和元年9月末で廃止されたことによるものである。

<自動車取得税交付金>

県に納入された自動車取得税額(取得価格の3%、軽自動車と営業車は2%)に95%を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

9) 自動車税環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	25,900,000	25,824,000	25,824,000	100.0
令和元年度	16,300,000	12,913,000	12,913,000	100.0
比較	増減額	9,600,000	12,911,000	0
	増減率	58.9	100.0	100.0

収入済額2,582万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1,291万円の増加となっている。これは、自動車税環境性能割が、令和元年10月に創設されたことによるものである。

<自動車税環境性能割交付金>

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に、95%を乗じた額の100分の47に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

10) 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	18,000,000	24,900,000	24,900,000	100.0
令和元年度	58,142,000	72,349,000	72,349,000	100.0
比較	増減額	△ 40,142,000	△ 47,449,000	0
	増減率	△ 69.0	△ 65.6	△ 65.6

収入済額2,490万円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ4,744万円(△65.6%)の減少となっている。

11) 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	3,700,000	3,886,000	3,886,000	100.0
令和元年度	4,200,000	3,705,000	3,705,000	100.0
比較	増減額	△ 500,000	181,000	0
	増減率	△ 11.9	4.9	4.9

収入済額は388万円で、前年度に比べ18万円(4.9%)の増加となっている。

<交通安全対策特別交付金>

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によって按分される。

12) 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	8,092,617,000	6,882,304,852	6,882,304,852	100.0
令和元年度	4,101,055,000	3,160,562,523	3,160,562,523	100.0
比較	増減額	3,991,562,000	3,721,742,329	0
	増減率	97.3	117.8	—

収入済額 68 億 8,230 万円は、歳入総額の 23.5%で、前年度に比べ 37 億 2,174 万円(117.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金(医療費扶助等)2 億 9,813 万円、平成 30 年度災害復旧事業に係る国庫負担金 11 億 375 万円、特別定額給付金給付事業費補助金 29 億 6,650 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6 億 3,096 万円である。

国庫支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,361,106,442	2,721,023,031	△ 359,916,589	△ 13.2
国庫補助金	4,515,214,046	411,267,000	4,103,947,046	997.9
国庫委託金	5,984,364	28,272,492	△ 22,288,128	△ 78.8
合 計	6,882,304,852	3,160,562,523	3,721,742,329	117.8

① 国庫負担金

決算額は 23 億 6,110 万円で、前年度に比べ 3 億 5,991 万円(△13.2%)の減少となっている。これは主として、過年公共土木施設災害復旧費負担金が 5 億 7,779 万円の増加となったが、現年公共土木施設災害復旧費負担金の 8 億 9,549 万円及び公共施設災害復旧費負担金 6,055 万円が減少したことによるものである。

② 国庫補助金

決算額は 45 億 1,521 万円で、前年度に比べ 41 億 394 万円(997.9%)の大幅な増加となっている。これは主として特別定額給付金給付事業費補助金 29 億 6,650 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6 億 3,096 万円、放送ネットワーク整備支援事業費補助金 1 億 1,792 万円及び無線システム普及支援事業費補助金 9,734 万円の純増によるものである。

③ 委託金

決算額は598万円で、前年度に比べ2,228万円(△78.8%)の減少となっている。
これは主として参議院議員選挙執行費用委託金2,199万円の皆減によるものである。

13) 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
令和2年度	1,816,025,000	1,550,342,670	1,550,342,670	100.0	
令和元年度	1,561,583,000	1,252,317,919	1,252,317,919	100.0	
比 較	増減額	254,442,000	298,024,751	298,024,751	0
	増減率	16.3	23.8	23.8	—

収入済額15億5,034万円は、歳入総額の5.3%で、前年度に比べ2億9,802万円(23.8%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1億7,210万円、現年補助農林施設災害復旧費補助金の1億7,329万円及び過年補助農林施設災害復旧費補助金の2億2,218万円によるものである。

県支出金の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	575,947,208	578,910,324	△2,963,116	△0.5
県補助金	895,856,049	602,154,451	293,701,598	48.8
県委託金	78,539,413	71,253,144	7,286,269	10.2
合 計	1,550,342,670	1,252,317,919	298,024,751	23.8

① 県負担金

決算額は5億7,594万円で、前年度に比べ296万円(△0.5%)の減少となっている。

これは主として、昨年度より介護保険料軽減分県費負担金が532万円、障害児通所給付費負担金が575万円増加したものの、国民健康保険基盤安定事業負担金が1,567万円減少したことによるものである。

② 県補助金

決算額は8億9,585万円で、前年度に比べ2億9,370万円(48.8%)の増加となっている。これは主として、災害復旧費県補助金が2億1,268万円増加したことによるものである。

③ 委託金

決算額は7,853万円で、前年度に比べ728万円(10.2%)の増加となっている。
これは主として、前年度の県議会議員選挙執行費委託金1,158万円と10月執行の
県知事選挙執行費委託金1,934万円の差額によるものである。

14) 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率
令和2年度	70,064,000	68,414,713	68,414,713	100.0
令和元年度	109,352,000	95,877,802	95,877,802	100.0
比較	増減額	△ 39,288,000	△ 27,463,089	0
	増減率	△ 35.9	△ 28.6	△ 28.6

収入済額6,841万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ2,746万円(△28.6%)
の減少となっている。

財産収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	53,412,523	48,963,315	4,449,208	9.1
財産売払収入	15,002,190	46,914,487	△ 31,912,297	△ 68.0
合 計	68,414,713	95,877,802	△ 27,463,089	△ 28.6

① 財産運用収入

決算額は5,341万円で、前年度に比べ444万円(9.1%)の増加となっている。
これは主として、伊藤こども図書基金の180万円の純増、福祉基金利子82万円の
増加によるものである。

② 財産売払収入

決算額は1,500万円で、前年度に比べ3,191万円(△68.0%)の減少となっている。
これは主として、物品売払収入が1,053万円純増したが、公有財産売払収入の
3,603万円及び立木売払収入の621万円が減少したことによるものである。

15) 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	
令和2年度	198,551,000	176,708,665	176,708,665	100.0	
令和元年度	388,891,000	382,677,971	382,677,971	100.0	
比較	増減額	△ 190,340,000	△ 205,969,306	△ 205,969,306	0
	増減率	△ 48.9	△ 53.8	△ 53.8	—

収入済額1億7,670万円は歳入総額の0.6%で、前年度に比べ2億596万円(△53.8%)の減少となっている。

これは主として、ふるさと応援寄附金が9,843万円増加するも、社会教育費寄附金(うち、成羽複合施設建設寄附金3億円の純減)が、3億249万円減少したことによるものである。

16) 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
令和2年度	809,614,000	791,958,335	791,958,335	100.0	
令和元年度	972,254,000	953,690,521	953,690,521	100.0	
比較	増減額	△ 162,640,000	△ 161,732,186	△ 161,732,186	0
	増減率	△ 16.7	△ 17.0	△ 17.0	—

収入済額7億9,195万円は、歳入総額の2.7%で、前年度に比べ1億6,173万円(△17.0%)の減少となっている。

これは主として、復興基金繰入金が1億6,878万円純増するも、財政調整基金繰入金2億6,117万円及び開発事業基金繰入金8,420万円が減少したことによるものである。

17) 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
令和2年度	1,119,098,600	1,119,098,667	1,119,098,667	100.0	
令和元年度	1,507,079,000	1,507,080,180	1,507,080,180	100.0	
比較	増減額	△ 387,980,400	△ 387,981,513	△ 387,981,513	0
	増減率	△ 25.7	△ 25.7	△ 25.7	—

収入済額11億1,909万円は、歳入総額の3.8%で、前年度に比べ3億8,798万円(△25.7%)の減少となっている。

18) 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	592,328,000	464,380,913	445,767,040	865,510	17,748,463	96.0	
令和元年度	889,212,000	611,191,200	593,826,191	0	17,365,909	97.2	
比 較	増減額	△ 296,884,000	△ 146,810,287	△ 148,059,151	865,510	382,554	△ 1.2
	増減率	△ 33.4	△ 24.0	△ 24.9	皆増	2.2	—

収入済額 4 億 4,576 万円は、歳入総額の 1.5%で、前年度に比べ 1 億 4,805 万円 (△24.9%)の減少となっている。

不納欠損額は 86 万円で前年度に比べ皆増となっており全額が生活保護費返還金である。

収入未済額は 1,774 万円で、前年度に比べ 38 万円 (2.2%)増加している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 1,598 万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

諸収入の収入済額内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	10,199,160	6,886,724	3,312,436	48.1
預金利子	145,696	240,417	△ 94,721	△ 39.4
貸付金元利収入	49,911,624	43,651,360	6,260,264	14.3
受託事業収入	256,494,080	110,286,920	146,207,160	132.6
雑 入	129,016,480	432,760,770	△ 303,744,290	△ 70.2
合 計	445,767,040	593,826,191	△ 148,059,151	△ 24.9

19) 市 債

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和2年度	4,181,074,000	3,008,254,000	3,008,254,000	100.0
令和元年度	4,229,514,000	3,206,414,000	3,206,414,000	100.0
比 較	増減額	△ 48,440,000	△ 198,160,000	0
	増減率	△ 1.1	△ 6.2	△ 6.2

収入済額 30 億 825 万円は、歳入総額の 10.3%で、前年度に比べ 1 億 9,816 万円 (△ 6.2%)の減少となっている。これは主として、土木債 1 億 7,310 万円及び過疎対策事業債 2 億 5,500 万円が増加し、災害復旧事業債 2 億 350 万円及び合併特例債 3 億 9,670 万円が減少したことによるものである。

3 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 ※①	不用率 ※②	
令和2年度	31,873,023,600	28,370,700,558	2,762,375,000	739,948,042	97.5	2.3	
令和元年度	28,731,524,600	25,324,250,320	2,591,477,600	815,796,680	96.9	2.8	
比 較	増減額	3,141,499,000	3,046,450,238	170,897,400	△ 75,848,638	0.6	△ 0.5
	増減率	10.9	12.0	6.6	△ 9.3	—	—

支出済額は283億7,070万円で、前年度に比べ30億4,645(12.0%)の増加となっている。執行率は97.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。翌年度繰越額は27億6,237万円で、前年度に比べ1億7,089万円(6.6%)の増加となっている。不用額は7億3,994万円で、前年度に比べ7,584万円(△9.3%)の減少となっており、予算現額に対する割合は2.3%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は35億232万円で、前年度に比べ9,504万円(2.8%)の増加となっている。

目的別決算状況

(1) 歳出の目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	171,361,278	0.6	180,161,690	0.7	△8,800,412	△4.9
2 総 務 費	6,904,694,962	24.3	3,666,444,103	14.5	3,238,250,859	88.3
3 民 生 費	5,971,947,481	21.1	5,618,476,627	22.2	353,470,854	6.3
4 衛 生 費	1,982,440,204	7.0	2,301,155,242	9.1	△318,715,038	△13.9
5 労 働 費	69,366,905	0.2	48,551,101	0.2	20,815,804	42.9
6 農林水産業費	839,004,872	3.0	1,040,788,179	4.1	△201,783,307	△19.4
7 商 工 費	648,789,277	2.3	331,980,004	1.3	316,809,273	95.4
8 土 木 費	1,901,026,186	6.7	1,543,773,540	6.1	357,252,646	23.1
9 消 防 費	679,655,366	2.4	731,525,104	2.9	△51,869,738	△7.1
10 教 育 費	3,212,526,600	11.3	3,421,079,059	13.5	△208,552,459	△6.1
11 災害復旧費	2,477,947,431	8.7	2,891,363,786	11.4	△413,416,355	△14.3
12 公 債 費	3,511,939,996	12.4	3,548,951,885	14.0	△37,011,889	△1.0
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	28,370,700,558	100.0	25,324,250,320	100.0	3,046,450,238	12.0

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、総務費 69 億 469 万円(24.3%)、民生費 59 億 7,194 万円(21.0%)、公債費 35 億 1,193 万円(12.4%)、教育費 32 億 1,252 万円(11.3%)、災害復旧費 24 億 7,794 万円(8.7%)、衛生費 19 億 8,244 万円(7.0%)、土木費 19 億 102 万円(6.7%)である。支出済額は、前年度に比べ 30 億 4,645 万円(12.0%)の増加となっている。これは主に、総務費の特別定額給付金関連補助金(29 億 7,928 万円)の皆増によるものである。

(2) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

職員給与費の支出済額内訳

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
1	議会費	37,318,108	1.1	39,791,045	1.2	△2,472,937	△6.2
2	総務費	989,083,579	29.5	986,848,671	29.2	2,234,908	0.2
3	民生費	532,630,075	15.9	519,682,186	15.4	12,947,889	2.5
4	衛生費	199,384,244	5.9	207,511,420	6.1	△8,127,176	△3.9
6	農林水産業費	201,355,276	6.0	217,176,113	6.4	△15,820,837	△7.3
7	商工費	69,491,680	2.1	50,904,865	1.5	18,586,815	36.5
8	土木費	251,385,777	7.5	239,382,306	7.1	12,003,471	5.0
9	消防費	488,612,227	14.5	485,052,767	14.3	3,559,460	0.7
10	教育費	535,500,341	15.9	566,089,754	16.7	△30,589,413	△5.4
11	災害復旧費	53,700,000	1.6	70,700,000	2.1	△17,000,000	△24.0
歳出合計		3,358,461,307	100.0	3,383,139,127	100.0	△24,677,820	△0.4

本年度の職員給与費(給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長及び会計年度任用職員の報酬等は除く)の構成割合は、総務費 29.5%、教育費 15.9%、民生費 15.9%、消防費 14.5%、土木費 7.5%、農林水産業費 6.0%、衛生費 5.9%、商工費 2.1%、災害復旧費 1.6%、議会費 1.1%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

超過勤務手当の目的別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	89,075	0.1	22,165	0.0	66,910	301.9
2 総務費	40,015,716	37.7	51,797,719	42.2	△11,782,003	△22.7
3 民生費	15,960,703	15.0	25,088,144	20.5	△9,127,441	△36.4
4 衛生費	2,208,236	2.1	2,324,340	1.9	△116,104	△5.0
6 農林水産業費	4,573,865	4.3	4,724,348	3.9	△150,483	△3.2
7 商工費	5,179,231	4.9	2,175,809	1.8	3,003,422	138.0
8 土木費	10,818,642	10.2	5,904,423	4.8	4,914,219	83.2
9 消防費	14,356,518	13.5	16,208,077	13.2	△1,851,559	△11.4
10 教育費	11,707,088	11.0	13,298,828	10.8	△1,591,740	△12.0
11 災害復旧費	1,300,000	1.2	1,100,000	0.9	200,000	18.2
合 計	106,209,074	100.0	122,643,853	100.0	△16,434,779	△13.4

【参考①】14 特別会計及び3 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	増減額	増減率
国民健康保険特別会計(事業勘定)	49,600,350	2,818,044	68,527,226	1,684,356	△18,926,876	△27.6
介護保険特別会計(事業勘定)	127,509,874	1,686,100	134,817,976	3,143,225	△7,308,102	△5.4
介護保険特別会計(サービス勘定)	4,250,348	88,033	11,339,726	10,031	△7,089,378	△62.5
養護老人ホーム特別会計	74,107,869	2,005,239	80,522,802	2,677,636	△6,414,933	△8.0
特別養護老人ホーム特別会計	148,270,534	7,628,420	155,129,125	7,088,063	△6,858,591	△4.4
水道事業特別会計	85,593,364	2,192,991	35,691,325	2,618,905	49,902,039	139.8
下水道事業特別会計	41,042,818	542,754	48,655,096	1,051,239	△7,612,278	△15.6
国民健康保険成羽病院事業会計	741,396,168	10,865,054	734,405,973	10,728,168	6,990,195	1.0
合 計	1,271,771,325	27,826,635	1,269,089,249	29,001,623	2,682,076	0.2

【参考②】 超過勤務時間について

1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について (単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	実人数 (人)
2年度	51	15	9	6	6	0	1	1	0	1	90	78
元年度	56	20	15	14	5	1	4	1	0	1	117	53
対前年 度比較	△5	△5	△6	△8	1	△1	△3	0	0	0	△27	25

※実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

2) 年360時間以上の超過勤務者数について (単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
2年度	4	15	9	2	1	0	0	0	31
元年度	9	7	6	2	5	1	0	1	31
対前年度比較	△5	8	3	0	△4	△1	0	△1	0

(3) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	174,064,000	171,361,278	0	2,702,722	98.4
令和元年度	184,825,000	180,161,690	0	4,663,310	97.5
比 較	増減額	△ 10,761,000	△ 8,800,412	△ 1,960,588	0.9
	増減率	△ 5.8	△ 4.9	—	△ 42.0

支出済額1億7,136万円は、歳出総額の0.6%で、前年度に比べ880万円(△4.9%)減少となっている。これは主として、議員期末手当、共済組合負担金(議員)及び政務活動費交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、報酬7,297万円、議員期末手当2,096万円、共済組合負担金(議員)2,478万円である。

不用額は270万円で、前年度に比べ196万円(△42.0%)の減となっている。その主なものは、政務活動費交付金140万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	7,148,022,000	6,904,694,962	95,499,000	147,828,038	97.9	
令和元年度	3,814,639,000	3,666,444,103	21,675,000	126,519,897	96.7	
比較	増減額	3,333,383,000	3,238,250,859	73,824,000	21,308,141	1.2
	増減率	87.4	88.3	340.6	16.8	—

支出済額 69 億 469 万円は、歳出総額の 24.3 %で、前年度に比べ 32 億 3,825 万円 (88.3%)の増加となっている。これは主として、特別定額給付金 29 億 6,650 万円の純増によるものである。不用額は 1 億 4,782 万円で、前年度に比べ 2,130 万円 (16.8%)の増加となっている。その主なものは、一般管理費の需用費 1,373 万円、企画費のふるさと応援基金積立金 2,329 万円及び地域振興費の若者定住促進住宅助成金 2,008 万円である。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
総務管理費	6,428,096,237	3,207,155,599	3,220,940,638	100.4
徴 税 費	223,343,284	251,927,602	△ 28,584,318	△ 11.3
戸籍住民基本台帳費	148,800,504	124,549,886	24,250,618	19.5
選 挙 費	59,984,961	45,556,194	14,428,767	31.7
統計調査費	14,975,670	7,095,694	7,879,976	111.1
監査委員費	29,494,306	30,159,128	△ 664,822	△ 2.2
合 計	6,904,694,962	3,666,444,103	3,238,250,859	88.3

① 総務管理費

決算額は 64 億 2,809 万円で、前年度に比べ 32 億 2,094 万円 (100.4%)の増加となっている。これは主として、特別定額給付金取り扱い事務によるものである。

② 徴税費

決算額は 2 億 2,334 万円で、前年度に比べ 2,858 万円 (△11.3%)の減少となっている。これは主として、不動産鑑定評価業務委託料の減少によるものである。

③ 戸籍住民基本台帳費

決算額は1億4,880万円で、前年度に比べ2,425万円(19.5%)の増加となっている。

これは主として、コンビニ収納導入に伴うシステム改修委託料及び個人番号カード関連事務委任交付金の増加によるものである。

④ 選挙費

決算額は5,998万円で、前年度に比べ1,442万円(31.7%)の増加となっている。

これは主として、県知事選挙及び市長・市議会議員選挙の選挙事務に係る職員手当及び委託料によるものである。

⑤ 統計調査費

決算額は1,497万円で、前年度に比べ787万円(111.1%)の増加となっている。

これは主として、国勢調査実施に伴う指導員・調査員の報酬が増加したことによるものである。

⑥ 監査委員費

決算額は2,949万円で、前年度に比べ66万円(△2.2%)の減少となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	6,162,600,000	5,971,947,481	0	190,652,519	96.9	
令和元年度	5,849,754,000	5,618,476,627	86,243,000	145,034,373	97.5	
比較	増減額	312,846,000	353,470,854	△ 86,243,000	45,618,146	△ 0.6
	増減率	5.3	6.3	皆減	31.5	—

支出済額 59 億 7,194 万円は、歳出総額の 21.1%で、前年度に比べ 3 億 5,347 万円(6.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス給付費 6 億 9,487 万円、生活扶助給付事業等の扶助費 3 億 5,731 万円、私立保育所委託料 2 億 2,537 万円、介護保険事業特別会計への繰出金 7 億 7,397 万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 3 億 1,472 万円及び後期高齢者医療療養給付費負担金 5 億 4,133 万円である。

不用額は 1 億 9,065 万円で、前年度に比べ 4,561 万円(31.5%)の増加となっている。その主なものは、児童福祉施設費の旧鶴鳴保育園解体に伴う工事請負費 1,913 万円、生活保護費の扶助費の医療扶助費など 2,513 万円である。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
社会福祉費	3,797,477,812	3,604,276,204	193,201,608	5.4
児童福祉費	1,741,036,348	1,574,037,634	166,998,714	10.6
生活保護費	430,933,321	436,913,589	△ 5,980,268	△ 1.4
災害救助費	2,500,000	3,249,200	△ 749,200	△ 23.1
合 計	5,971,947,481	5,618,476,627	353,470,854	6.3

① 社会福祉費

決算額は37億9,747万円で、前年度に比べ1億9,320万円(5.4%)の増加となっている。これは主として、介護保険事業特別会計、養護老人ホーム特別会計、特別養護老人ホーム特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

② 児童福祉費

決算額は17億4,103万円で、前年度に比べ1億6,699万円(10.6%)の増加となっている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金2,830万円、ひとり親世帯臨時特別給付金3,126万円及び児童扶養手当受給者臨時特別給付金507万円の純増によるものである。

③ 生活保護費

決算額は4億3,093万円で、前年度に比べ598万円(△1.4%)の減少となっている。これは主として、生活扶助給付事業の生活扶助費等が減少したことによるものである。

④ 災害救助費

決算額は250万円で、前年度に比べ74万円(△23.1%)の減少となっている。これは主として、扶助費の災害弔慰金の皆増と昨年度の応急修繕費の皆減の差額によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	2,019,801,000	1,982,440,204	5,131,000	32,229,796	98.4	
令和元年度	2,367,642,000	2,301,155,242	0	66,486,758	97.2	
比較	増減額	△ 347,841,000	△ 318,715,038	5,131,000	△ 34,256,962	1.2
	増減率	△ 14.7	△ 13.9	皆増	△ 51.5	—

支出済額 19 億 8,244 万円は、歳出総額の 7.0 %で、前年度に比べ 3 億 1,871 万円 (△13.9 %)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費では、成羽病院事業会計補助金 2 億 6,766 万円、水道事業特別会計補助金 3 億 6,373 万円であり、清掃総務費では、塵芥収集委託料 2 億 5,600 万円、高梁地域事務組合負担金 3 億 3,490 万円である。

翌年度繰越額は 513 万円で、その主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料等で 481 万円である。

不用額は 3,222 万円で、前年度に比べ 3,425 万円 (△51.5 %)の減少となっている。その主なものは、保健衛生費の委託料 585 万円、扶助費 633 万円及びし尿処理費の清掃費中、負担金補助及び交付金 629 万円である。

衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
保健衛生費	1,261,161,255	1,415,546,736	△ 154,385,481	△ 10.9
清 掃 費	721,278,949	885,608,506	△ 164,329,557	△ 18.6
合 計	1,982,440,204	2,301,155,242	△ 318,715,038	△ 13.9

① 保健衛生費

決算額は 12 億 6,116 万円で、前年度に比べ 1 億 5,438 万円 (△10.9 %)の減少となっている。これは主として、成羽病院事業会計及び水道事業特別会計補助金の増加、ようこそ赤ちゃん応援金が純増するも簡易水道事業特別会計繰出金の皆減となったことによるものである。

② 清掃費

決算額は 7 億 2,127 万円で、前年度に比べ 1 億 6,432 万円 (△18.6 %)の減少となっている。これは主として、高梁地域事務組合負担金の減少によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	71,879,000	69,366,905	0	2,512,095	96.5	
令和元年度	49,048,000	48,551,101	0	496,899	99.0	
比較	増減額	22,831,000	20,815,804	0	2,015,196	△ 2.5
	増減率	46.5	42.9	—	405.6	—

支出済額6,936万円は、歳出総額の0.2%で、前年度に比べ2,081万円(42.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、雇用安定助成金2,023万円及び労働金庫預託金3,500万円である。

不用額は251万円で、前年度に比べ201万円(405.6%)の増加となっている。その主なものは、労働諸費の雇用安定助成金の186万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	872,394,000	839,004,872	12,833,000	20,556,128	97.6	
令和元年度	1,083,031,000	1,040,788,179	4,928,000	37,314,821	96.5	
比較	増減額	△ 210,637,000	△201,783,307	7,905,000	△16,758,693	1.1
	増減率	△ 19.4	△ 19.4	160.4	△ 44.9	—

支出済額8億3,900万円は、歳出総額の3.0%で、前年度に比べ2億178万円(△19.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業総務費の職員人件費、農業振興費の中山間地域等直接支払交付金1億4,706万円、農地費の県営畑地帯総合土地改良事業元利償還助成補助金6,112万円、林業振興費の市有林造林事業委託料1,461万円である。

不用額は2,055万円で、前年度に比べ1,675万円(△44.9%)の減少となっている。その主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金及び農地費の委託料の減少によるものである。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
農 業 費	761,480,561	990,495,887	△229,015,326	△23.1
林 業 費	77,524,311	50,292,292	27,232,019	54.1
合 計	839,004,872	1,040,788,179	△201,783,307	△19.4

① 農業費

決算額は7億6,148万円で、前年度に比べ2億2,901万円(△23.1%)の減少となっている。これは主として、農業総務費の農業振興基金積立金の減少によるものである。

② 林業費

決算額は7,752万円で、前年度に比べ2,723万円(54.1%)の増加となっている。これは主として、林業費総務費の森林調査委託料及び森づくり基金積立金の増加によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	678,550,000	648,789,277	0	29,760,723	95.6	
令和元年度	401,947,000	331,980,004	19,105,000	50,861,996	86.7	
比 較	増減額	276,603,000	316,809,273	△ 19,105,000	△ 21,101,273	8.9
	増減率	68.8	95.4	皆減	△ 41.5	—

支出済額6億4,878万円は、歳出総額の2.3%で、前年度に比べ3億1,680万円(95.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商品券償還金2億294万円、中小企業等事業継続支援金7,250万円、施設指定管理委託料4,416万円、観光協会補助金2,605万円である。

翌年度繰越額は0円である。

不用額は2,976万円で、前年度に比べ2,110万円(△41.5%)の減少となっている。その主なものは、商工業振興費の中小企業等特定事業継続支援金326万円、住宅リフォーム補助金205万円及び企業誘致対策費の企業誘致委託料330万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	2,839,351,000	1,901,026,186	861,939,000	76,385,814	96.1	
令和元年度	1,975,057,000	1,543,773,540	338,264,000	93,019,460	94.3	
比較	増減額	864,294,000	357,252,646	523,675,000	△ 16,633,646	1.8
	増減率	43.8	23.1	154.8	△ 17.9	—

支出済額19億102万円は、歳出総額の6.7%で、前年度に比べ3億5,725万円(23.1%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、下水道費の下水道事業特別会計への補助金4億9,965万円、道路橋梁総務費に係る工事請負費2億2,032万円、道路新設改良費に係る工事請負費3億4,081万円である。

翌年度繰越額は8億6,193万円で、その主なものは、道路新設改良費の工事請負費(繰越明許費3億9,488万円、事故繰越643万円)である。

不用額は7,638万円で、前年度に比べ1,663万円(△17.9%)の減少となっている。その主なものは、道路橋梁総務費の発生盛土工事費3,047万円、国県道改良工事負担金831万円及び歴史まちづくり費の日本遺産推進協議会負担金1,571万円の減少によるものである。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土木管理費	185,819,897	190,702,345	△ 4,882,448	△ 2.6
道路橋梁費	931,061,707	533,828,365	397,233,342	74.4
河 川 費	49,681,739	141,964,816	△ 92,283,077	△ 65.0
都市計画費	638,396,523	597,444,917	40,951,606	6.9
住 宅 費	96,066,320	79,833,097	16,233,223	20.3
合 計	1,901,026,186	1,543,773,540	357,252,646	23.1

① 土木管理費

決算額は1億8,581万円で、前年度に比べ488万円(△2.6%)の減少となっている。

② 道路橋梁費

決算額は9億3,106万円で、前年度に比べ3億9,723万円(74.4%)の増加となっている。これは主として、道路橋梁総務費の発生土盛土工事費の増加によるものである。

③ 河川費

決算額は4,968万円で、前年度に比べ9,228万円(△65.0%)の減少となっている。これは主として、河川修繕工事を施工しているが、前年度の島木川内水排除整備工事の完了に伴い、皆減となったことによる減少である。

④ 都市計画費

決算額は6億3,839万円で、前年度に比べ4,095万円(6.9%)の増加となっている。これは主として、下水道費の下水道事業特別会計補助金の増加及び歴史まちづくり費の吹屋地区空間デザイン委託料の純増によるものである。

⑤ 住宅費

決算額は9,606万円で、前年度に比べ1,623万円(20.3%)の増加となっている。これは主として、住宅管理費の施設等改修工事費が増加したことによるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	687,780,000	679,655,366	0	8,124,634	98.8	
令和元年度	737,146,000	731,525,104	0	5,620,896	99.2	
比較	増減額	△ 49,366,000	△ 51,869,738	0	2,503,738	△ 0.4
	増減率	△ 6.7	△ 7.1	—	44.5	—

支出済額6億7,965万円は、歳出総額の2.4%で、前年度に比べ5,186万円(△7.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の職員人件費、総合事務組合退職手当負担金3,556万円であり、非常備消防費の岡山市町村総合事務組合負担金3,275万円である。

また、翌年度繰越額は0円である。

不用額は812万円で、前年度に比べ250万円(44.5%)の増加となっている。その主なものは、常備消防費の救急救命士養成入校負担金の皆減及び非常備消防費の消防団活動報償費の減少によるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	3,531,329,000	3,212,526,600	219,784,000	99,018,400	97.0	
令和元年度	4,123,180,600	3,421,079,059	628,225,000	73,876,541	97.9	
比較	増減額	△ 591,851,600	△ 208,552,459	△ 408,441,000	25,141,859	△ 0.9
	増減率	△ 14.4	△ 6.1	△ 65.0	34.0	—

支出済額 32 億 1,252 万円は、歳出総額の 11.3 %で、前年度に比べ 2 億 855 万円 (△6.1 %)の減少となっている。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校空調設置工事、小・中学校費のICT推進事業に係る工事請負費及び備品購入費、社会教育費の成羽複合施設整備工事費である。

翌年度繰越額は 2 億 1,978 万円で、その主なものは、小・中学校費のICT推進事業に係る経費及び成羽複合施設整備に係る経費である。

不用額は 9,901 万円で、前年度に比べ 2,514 万円 (34.0 %)の増加となっている。その主なものは、社会教育総務費の旧吹屋小学校周辺施設解体工事に係る実施設計業務委託及び成羽複合施設建築工事に附する備品工事などである。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教育総務費	390,518,020	337,538,023	52,979,997	15.7
小学校費	627,252,503	293,620,516	333,631,987	113.6
中学校費	209,371,384	117,721,203	91,650,181	77.9
高等学校費	35,402,750	21,640,283	13,762,467	63.6
幼稚園費	172,400,772	206,497,096	△ 34,096,324	△ 16.5
社会教育費	1,356,950,463	1,976,610,007	△ 619,659,544	△ 31.3
保健体育費	420,630,708	467,451,931	△ 46,821,223	△ 10.0
合 計	3,212,526,600	3,421,079,059	△ 208,552,459	△ 6.1

① 教育総務費

決算額は 3 億 9,051 万円で、前年度に比べ 5,297 万円 (15.7 %)の増加となっている。これは主として、外国語指導助手派遣委託料の増加及び学校統合ネットワーク更新業務委託料の皆増によるものである。

② 小学校費

決算額は6億2,725万円で、前年度に比べ3億3,363万円(113.6%)の増加となっている。これは主として、空調設置に伴う備品購入及び工事費によるものと、ICT推進事業の校内LAN整備に係るシステム委託料及びiPadの購入によるものである。

③ 中学校費

決算額は2億937万円で、前年度に比べ9,165万円(77.9%)の増加となっている。これは主として、教育機器の借上料の増加によるものとICT推進事業の校内LAN整備に係るシステム委託料及びiPadの購入によるものである。

④ 高等学校費

決算額は3,540万円で、前年度に比べ1,376万円(63.6%)の増加となっている。これは主として、ICT推進事業の無線LAN環境構築業務に係る委託によるものである。

⑤ 幼稚園費

決算額は1億7,240万円で、前年度に比べ3,409万円(△16.5%)の減少となっている。これは主として、前年度の市内幼稚園ブロック塀の改修工事の完了に伴い、施設工事費が減少したことによるものである。

⑥ 社会教育費

決算額は13億5,695万円で、前年度に比べ6億1,965万円(△31.3%)の減少となっている。これは主として、成羽複合施設整備工事費の減少によるものと文化振興基金積立金の減少によるものである。

⑦ 保健体育費

決算額は4億2,063万円で、前年度に比べ4,682万円(△10.0%)の減少となっている。これは主として、スポーツ大会委託料及びイベント委託料の減少によるものと、前年度有漢グラウンドゴルフ場整備の完了に伴い、工事費が減少したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	4,163,876,600	2,477,947,431	1,567,189,000	118,740,169	95.4	
令和元年度	4,584,797,000	2,891,363,786	1,493,037,600	200,395,614	93.5	
比較	増減額	△ 420,920,400	△ 413,416,355	74,151,400	△ 81,655,445	1.9
	増減率	△ 9.2	△ 14.3	5.0	△ 40.7	—

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農林施設災害復旧費	579,923,170	366,340,421	213,582,749	58.3
土木施設災害復旧費	1,881,226,161	2,408,207,329	△526,981,168	△21.9
公共施設災害復旧費	16,798,100	116,816,036	△100,017,936	△85.6
合 計	2,477,947,431	2,891,363,786	△413,416,355	△14.3

支出済額は24億7,794万円で、歳出総額の8.7%にあたり、前年度に比べ4億1,341万円(△14.3%)減少している。これは、前年度に比べ土木施設災害復旧費及び公共施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和2年度	3,513,377,000	3,511,939,996	0	1,437,004	100.0	
令和元年度	3,550,458,000	3,548,951,885	0	1,506,115	100.0	
比較	増減額	△ 37,081,000	△ 37,011,889	0	△ 69,111	0.0
	増減率	△ 1.0	△ 1.0	—	△ 4.6	—

支出済額35億1,193万円の、歳出総額の12.4%で、前年度に比べ3,701万円(△1.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、元金33億7,718万円及び利子1億3,460万円である。

不用額は143万円となっている。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
元 金	3,377,181,040	3,381,540,164	△ 4,359,124	△ 0.1
利 子	134,758,956	167,411,721	△ 32,652,765	△ 19.5
公債諸費	0	0	0	—
合 計	3,511,939,996	3,548,951,885	△ 37,011,889	△ 1.0

第13款 諸支出金

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
令和元年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	増減額	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額は、本年度、すべて不用額となっている。

第8 特別会計

1 概況

決算状況は、次のとおりである。

令和2年度 決算収支の状況表

(単位：千円)

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式 収支 ③ (①-②)	翌年度 繰越財源 ④	実質 収支 ⑤ (③-④)	前年度 実質 収支 ⑥	単年度 収支 ⑦ (⑤-⑥)
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	3,748,824	3,629,627	119,197	0	119,197	92,688	26,509
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	80,267	80,267	0	0	0	0	0
へき地診療所特別会計	15,843	15,843	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別 会計	513,480	511,900	1,580	0	1,580	1,537	43
介護保険特別会計 (事業勘定)	5,077,575	5,043,659	33,916	0	33,916	58,800	△24,884
介護保険特別会計 (サービス勘定)	78,156	78,156	0	0	0	0	0
養護老人ホーム特別 会計	204,130	204,130	0	0	0	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	260,767	260,767	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	69,302	69,302	0	0	0	△69,029	69,029
畑地かんがい事業特 別会計	22,400	20,196	2,204	0	2,204	834	1,370
地域開発事業特別会計	28,013	26,191	1,822	0	1,822	1,324	498
巨瀬財産区特別会計	1,163	1,163	0	0	0	0	0
宇治財産区特別会計	5,448	331	5,117	0	5,117	4,385	732
有漢財産区特別会計	181	181	0	0	0	0	0
令和2年度合計	10,105,549	9,941,713	163,836	0	163,836	90,539	73,297
令和元年度合計	10,138,001	10,020,786	117,215	26,676	90,539	77,638	12,901
対前年度増減	△32,452	△79,073	46,621	△26,676	73,297	12,901	60,396
増減率	△0.3	△0.8	39.8	皆減	81.0	16.6	468.1

※ 当年度から簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計が公営企業会計に移行している。

本年度の14の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）101億554万円、歳出合計（支出済額）99億4,171万円となり、歳入は3,245万円（△0.3%）の減少、歳出は7,907万円（△0.8%）減少している。

この結果、実質収支は1億6,383万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）で1億1,919万円、介護保険事業特別会計（事業勘定）で3,391万円、宇治財産区特別会計で511万円、畑地かんがい事業特別会計で220万円、地域開発事業特別会計で182万円、後期高齢者医療特別会計で158万円の黒字となっている。

また、住宅新築資金等貸付事業特別会計で生じた歳入歳出差引不足額6,902万円は、翌年度の繰上充用金により補填されている。

なお、特別会計全体の単年度収支は7,329万円の黒字となっている。

2 各会計別の決算状況について

各会計の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,763,923	3,846,742	3,748,824	99.6	97.5
国民健康保険特別会計（直診勘定）	88,021	80,267	80,267	91.2	100.0
へき地診療所特別会計	17,293	15,843	15,843	91.6	100.0
後期高齢者医療特別会計	516,726	515,233	513,480	99.4	99.7
介護保険特別会計（事業勘定）	5,089,012	5,088,881	5,077,575	99.8	99.8
介護保険特別会計（サービス勘定）	78,579	78,156	78,156	99.5	100.0
養護老人ホーム特別会計	210,298	204,130	204,130	97.1	100.0
特別養護老人ホーム特別会計	268,776	260,767	260,767	97.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	69,303	149,799	69,302	100.0	46.3
畑地かんがい事業特別会計	22,029	29,709	22,400	101.7	75.4
地域開発事業特別会計	28,013	28,013	28,013	100.0	100.0
巨瀬財産区特別会計	7,394	1,163	1,163	15.7	100.0
宇治財産区特別会計	5,306	5,448	5,448	102.7	100.0
有漢財産区特別会計	266	181	181	68.1	100.0
合 計	10,164,939	10,304,332	10,105,549	99.4	98.1

特別会計の合計収入済額は101億554万円で、執行率は99.4%、収入率は98.1%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,815	13,285	△5,470	△41.2
後期高齢者医療特別会計	306	334	△28	△8.4
介護保険特別会計（事業勘定）	972	2,937	△1965	△66.9
合 計	9,093	16,556	△7,463	△45.1

不納欠損額は909万円で、前年度に比べ746万円（△45.1%）の減少となっている。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	90,522	113,389	△22,867	△20.2
後期高齢者医療特別会計	3,027	2,727	300	11.0
介護保険特別会計（事業勘定）	12,890	13,966	△1,076	△7.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	80,497	82,253	△1,756	△2.1
畑地かんがい事業特別会計	7,309	6,909	400	5.8
合 計	194,245	219,244	△24,999	△11.4

収入未済額は1億9,424万円で、前年度に比べ2,499万円（△11.4%）の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,763,923	3,629,627	96.4	0	134,296
国民健康保険特別会計（直診勘定）	88,021	80,267	91.2	0	7,754
へき地診療所特別会計	17,293	15,843	91.6	0	1,450
後期高齢者医療特別会計	516,726	511,900	99.1	0	4,826
介護保険特別会計（事業勘定）	5,089,012	5,043,659	99.1	0	45,353
介護保険特別会計（サービス勘定）	78,579	78,156	99.5	0	423
養護老人ホーム特別会計	210,298	204,130	97.1	0	6,168
特別養護老人ホーム特別会計	268,776	260,767	97.0	0	8,009
住宅新築資金等貸付事業特別会計	69,303	69,302	100.0	0	1
畑地かんがい事業特別会計	22,029	20,196	91.7	0	1,833
地域開発事業特別会計	28,013	26,191	93.5	0	1,822
巨瀬財産区特別会計	7,394	1,163	15.7	0	6,231
宇治財産区特別会計	5,306	331	6.2	0	4,975
有漢財産区特別会計	266	181	68.1	0	85
令和2年度合計	10,164,939	9,941,713	97.8	0	223,226
令和元年度合計	10,266,378	10,020,786	97.6	26,676	218,916
対前年度増減	△101,439	△79,073	0.2	皆減	4,310
増 減 率	△1.0	△0.8	—	—	2.0

特別会計の歳出決算額の合計額は99億4,171万円で、前年度にくらべ7,907万円（△0.8%）減少となっており、執行率は97.8%で、0.2ポイント上昇している。

また、不用額は2億2,322万円である。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和2年度	3,763,923,000	3,846,741,690	3,748,823,720	7,814,650	90,522,420	99.6	
令和元年度	3,816,545,000	3,915,027,682	3,789,104,901	13,295,986	113,388,995	99.3	
比較	増減額	△ 52,622,000	△ 68,285,992	△ 40,281,181	△ 5,481,336	△ 22,866,575	0.3
	増減率	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.1	△ 41.2	△ 20.2	—

（歳出）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和2年度	3,763,923,000	3,629,626,754	0	134,296,246	119,196,966	96.4	
令和元年度	3,816,545,000	3,696,417,353	0	120,127,647	92,687,548	96.9	
比較	増減額	△ 52,622,000	△ 66,790,599	0	14,168,599	26,509,418	△0.5
	増減率	△ 1.4	△ 1.8	—	11.8	28.6	—

予算現額 37 億 6,392 万円に対する決算額は、歳入 37 億 4,882 万円（執行率 99.6 %）、歳出 36 億 2,962 万円（執行率 96.4 %）である。歳入歳出差引額 1 億 1,919 万円は翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険税の決算状況表

（単位：円、％）

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	現年課税分	581,721,800	552,474,121	0	29,663,579	95.0
	滞納繰越分	97,447,983	37,074,818	7,814,650	52,558,515	38.0
	計	679,169,783	589,548,939	7,814,650	82,222,094	86.8
令和元年度	現年課税分	631,492,000	596,823,547	0	35,430,153	94.5
	滞納繰越分	111,464,931	29,358,962	13,285,129	68,820,840	26.3
	計	742,956,931	626,182,509	13,285,129	104,250,993	84.3
対前年度比較	△ 63,787,148	△ 36,633,570	△ 5,470,479	△ 22,028,899	2.5	

収入済額は 5 億 8,954 万円で、前年度に比べ 3,663 万円減少し、収入率は 86.8 %で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 781 万円で、前年度に比べ 547 万円減少している。

収入未済額は 8,222 万円で、前年度に比べ 2,202 万円減少している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和2年度	88,021,000	80,266,664	80,266,664	0	0	91.2	
令和元年度	71,609,000	70,830,130	70,830,130	0	0	98.9	
比較	増減額	16,412,000	9,436,534	9,436,534	0	0	△ 7.7
	増減率	22.9	13.3	13.3	—	—	—

（歳出）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	88,021,000	80,266,664	0	7,754,336	0	91.2	
令和元年度	71,609,000	70,830,130	0	778,870	0	98.9	
比較	増減額	16,412,000	9,436,534	0	6,975,466	0	△ 7.7
	増減率	22.9	13.3	—	895.6	—	—

予算現額 8,802 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,026 万円（執行率 91.2 %）、である。

主な収入済額は、一般会計繰入金 6,247 万円、基金繰入金 1,032 万円、市債 610 万円、などであり、主な支出済額は、施設管理費の一般会計繰出金 870 万円、公債費 4,487 万円、医業費の基金積立金 500 万円などである。

(3) へき地診療所特別会計

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和2年度	17,293,000	15,843,361	15,843,361	0	0	91.6	
令和元年度	18,845,000	17,564,712	17,564,712	0	0	93.2	
比較	増減額	△ 1,552,000	△ 1,721,351	△ 1,721,351	0	0	△ 1.6
	増減率	△ 8.2	△ 9.8	△ 9.8	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	17,293,000	15,843,361	0	1,449,639	0	91.6	
令和元年度	18,845,000	17,564,712	0	1,280,288	0	93.2	
比較	増減額	△ 1,552,000	△ 1,721,351	0	169,351	0	△ 1.6
	増減率	△ 8.2	△ 9.8	—	13.2	—	—

予算現額1,729万円に対する決算額は、歳入歳出ともに1,584万円（執行率91.6%）である。

主な収入済額は、一般会計繰入金732万円、診療収入526万円、県補助金323万円であり、主な支出済額は、総務管理費の診療委託料1,298万円、医業費の医業材料費230万円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和2年度	516,726,000	515,232,593	513,480,393	305,700	3,026,700	99.4	
令和元年度	510,755,000	509,359,145	507,833,805	334,400	2,726,740	99.4	
比較	増減額	5,971,000	5,873,448	5,646,588	△ 28,700	299,960	0.0
	増減率	1.2	1.2	1.1	△ 8.6	11.0	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	516,726,000	511,900,193	0	4,825,807	1,580,200	99.1	
令和元年度	510,755,000	506,296,605	0	4,458,395	1,537,200	99.1	
比較	増減額	5,971,000	5,603,588	0	367,412	43,000	0.0
	増減率	1.2	1.1	—	8.2	2.8	—

予算現額 5 億 1,672 万円に対する決算額は、歳入 5 億 1,348 万円（執行率 99.4 %）、歳出 5 億 1,190 万円（執行率 99.1 %）である。

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料 3 億 5,577 万円、一般会計繰入金 1 億 5,246 万円などであり、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 81 万円などである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和 2 年度	現年課税分	354,805,000	354,386,100	0	1,998,100	99.9
	滞納繰越分	2,726,740	1,393,340	305,700	1,028,600	51.1
	計	357,531,740	355,779,440	305,700	3,026,700	99.5
令和 元 年度	現年課税分	349,752,800	349,527,700	0	1,760,900	99.9
	滞納繰越分	2,413,900	1,113,660	334,400	965,840	46.1
	計	352,166,700	350,641,360	334,400	2,726,740	99.6
対前年度比較	5,365,040	5,138,080	△ 28,700	299,960	△ 0.1	

収入済額は 3 億 5,577 万円で、前年度に比べ 513 万円増加し、収入率は 99.5 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

不納欠損額は 30 万円で、前年度に比べ 2 万円減少している。

収入未済額は 302 万円で、前年度に比べ 29 万円増加している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

（歳 入）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和 2 年度	5,089,012,000	5,088,880,724	5,077,574,662	971,870	12,889,612	99.8	
令和元年度	4,976,436,000	4,997,497,875	4,982,883,471	2,937,270	13,965,924	100.1	
比較	増減額	112,576,000	91,382,849	94,691,191	△ 1,965,400	△ 1,076,312	△ 0.3
	増減率	2.3	1.8	1.9	△ 66.9	△ 7.7	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	5,089,012,000	5,043,659,433	0	45,352,567	33,915,229	99.1	
令和元年度	4,976,436,000	4,924,082,731	0	52,353,269	58,800,740	98.9	
比 較	増減額	112,576,000	119,576,702	0	△ 7,000,702	△ 24,885,511	0.2
	増減率	2.3	2.4	—	△ 13.4	△ 42.3	—

予算現額 50 億 8,901 万円に対する決算額は、歳入 50 億 7,757 万円（執行率 99.8 %）、歳出 50 億 4,365 万円（執行率 99.1 %）である。

主な収入済額は、国庫負担金の介護給付費負担金 8 億 1,743 万円、国庫補助金の調整交付金 4 億 2,650 万円、支払基金交付金の介護給付費交付金 12 億 7,201 万円、介護保険料 8 億 6,755 万円、一般会計繰入金 7 億 7,397 万円、県負担金の介護給付費負担金 7 億 1,031 万円などである。

また、主な支出済額は、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費負担金 10 億 7,997 万円、地域密着型介護サービス給付費負担金 8 億 4,621 万円及び施設介護サービス給付費負担金 20 億 7,675 万円などである。

介護保険料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令 和 2 年 度	現年課税分	864,893,600	862,741,052	0	4,707,968	99.8
	滞納繰越分	13,965,924	4,812,410	971,870	8,181,644	34.5
	計	878,859,524	867,553,462	971,870	12,889,612	98.7
令 和 元 年 度	現年課税分	879,813,970	876,488,472	0	5,614,288	99.6
	滞納繰越分	15,342,873	4,053,967	2,937,270	8,351,636	26.4
	計	895,156,843	880,542,439	2,937,270	13,965,924	98.4
対前年度比較	△ 16,297,319	△ 12,988,977	△ 1,965,400	△ 1,076,312	0.3	

収入済額は 8 億 6,755 万円で、前年度に比べ 1,298 万円減少し、収入率は 98.7 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 97 万円で、前年度に比べ 196 万円減少している。

収入未済額は 1,288 万円で、前年度に比べ 107 万円減少している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
令和2年度	78,579,000	78,155,502	78,155,502	0	0	99.5	
令和元年度	87,439,000	87,018,262	87,018,262	0	0	99.5	
比較	増減額	△ 8,860,000	△ 8,862,760	△ 8,862,760	0	0	0.0
	増減率	△ 10.1	△ 10.2	△ 10.2	—	—	—

（歳出）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	78,579,000	78,155,502	0	423,498	0	99.5	
令和元年度	87,439,000	87,018,262	0	420,738	0	99.5	
比較	増減額	△ 8,860,000	△ 8,862,760	0	2,760	0	0.0
	増減率	△ 10.1	△ 10.2	—	0.7	—	—

予算現額7,857万円に対する決算額は、歳入歳出ともに7,815万円（執行率99.5％）である。

主な収入済額は、一般会計繰入金6,491万円、基金繰入金505万円、市債470万円などであり、主な支出済額は、公債費4,083万円、老人保健施設事業費の工事請負費1,861万円である。

(7) 養護老人ホーム特別会計

（歳入）

（単位：円、％）

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和2年度	210,298,000	204,129,999	204,129,999	0	0	97.1	
令和元年度	353,343,000	345,189,221	345,189,221	0	0	97.7	
比較	増減額	△ 143,045,000	△ 141,059,222	△ 141,059,222	0	0	△ 0.6
	増減率	△ 40.5	△ 40.9	△ 40.9	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	210,298,000	204,129,999	0	6,168,001	0	97.1	
令和元年度	353,343,000	345,189,221	0	8,153,779	0	97.7	
比較	増減額	△ 143,045,000	△ 141,059,222	0	△ 1,985,778	0	△ 0.6
	増減率	△ 40.5	△ 40.9	—	△ 24.4	—	—

予算現額 2 億 1,029 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 412 万円（執行率 97.1 %）である。

主な収入済額は、委託金の事務費委託金 6,694 万円、生活費委託金 3,230 万円、一般会計繰入金 8,533 万円などである。

主な支出済額は、施設管理費の人的費、社会福祉施設費の入所者生活費 3,655 万円、公債費 3,462 万円などである。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和2年度	268,776,000	260,766,528	260,766,528	0	0	97.0	
令和元年度	260,242,000	255,798,969	255,798,969	0	0	98.3	
比較	増減額	8,534,000	4,967,559	4,967,559	0	0	△ 1.3
	増減率	3.3	1.9	1.9	—	—	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	268,776,000	260,766,528	0	8,009,472	0	97.0	
令和元年度	260,242,000	255,798,969	0	4,443,031	0	98.3	
比較	増減額	8,534,000	4,967,559	0	3,566,441	0	△ 1.3
	増減率	3.3	1.9	—	80.3	—	—

予算現額 2 億 6,877 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 6,076 万円（執行率 97.0 %）である。

主な収入済額は、介護給付費収入の介護福祉施設サービス収入 1 億 2,484 万円、一般会計繰入金 4,628 万円などである。主な支出済額は、施設介護サービス事業費及び居宅サービス事業費の人件費である。

(9) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳 入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	執行率	
令和 2 年度	69,303,000	149,799,385	69,302,066	0	80,497,319	100.0	
令和元年度	71,028,000	84,249,926	1,996,522	0	82,253,404	2.8	
比較	増減額	△ 1,725,000	65,549,459	67,305,544	0	△ 1,756,085	97.2
	増減率	△ 2.4	77.8	3,371.1	—	△ 2.1	—

(歳 出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和 2 年度	69,303,000	69,302,066	0	934	0	100.0	
令和元年度	71,028,000	71,025,914	0	2,086	△ 69,029,392	100.0	
比較	増減額	△ 1,725,000	△ 1,723,848	0	△ 1,152	69,029,392	0.0
	増減率	△ 2.4	△ 2.4	—	△ 55.2	皆増	—

予算現額 6,930 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 6,930 万円（執行率 100.0 %）である。

貸付事業は、平成 7 年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、一般会計繰入金 6,729 万円、貸付金元利収入 200 万円である。支出済額は、前年度繰上充用金 6,902 万円である。収入未済額は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入である。

(10) 畑地かんがい事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	執行率	
令和2年度	22,029,000	29,708,661	22,399,866	0	7,308,795	101.7	
令和元年度	21,893,000	28,551,782	21,642,637	0	6,909,145	98.9	
比較	増減額	136,000	1,156,879	757,229	0	399,650	2.8
	増減率	0.6	4.1	3.5	—	5.8	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	22,029,000	20,195,642	0	1,833,358	2,204,224	91.7	
令和元年度	21,893,000	20,809,016	0	1,083,984	833,621	95.0	
比較	増減額	136,000	△ 613,374	0	749,374	1,370,603	△ 3.3
	増減率	0.6	△ 2.9	—	69.1	164.4	—

予算現額2,202万円に対する決算額は、歳入2,239万円（執行率101.7%）、歳出2,019万円（執行率91.7%）である。

主な収入済額は、使用料の畑かん施設給水使用料1,290万円、畑かん施設使用料742万円などである。主な支出済額は、総務管理費及び管理運営費の一般会計繰出金の合計390万円、管理運営費の光熱水費1,244万円などである。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和2年度	20,215,863	12,907,068	0	7,308,795	63.8	
令和元年度	19,100,679	12,191,534	0	6,909,145	63.8	
比較	増減額	1,115,184	715,534	0	399,650	0.0
	増減率	5.8	5.9	—	5.8	—

収入済額は1,290万円で、前年度に比べ71万円増加し、収入率は63.8%で、前年度と同ポイントとなっている。

不納欠損額は0円で、収入未済額は730万円で、前年度に比べ39万円増加している。

(11) 地域開発事業特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行 率	
令和2年度	28,013,000	28,013,002	28,013,002	0	0	100.0	
令和元年度	65,528,000	48,428,881	48,428,881	0	0	73.9	
比較	増減額	△ 37,515,000	△ 20,415,879	△ 20,415,879	0	0	26.1
	増減率	△ 57.3	△ 42.2	△ 42.2	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行 率	
令和2年度	28,013,000	26,190,974	0	1,822,026	1,822,028	93.5	
令和元年度	65,528,000	20,428,809	26,676,000	18,423,191	28,000,072	52.6	
比較	増減額	△ 37,515,000	5,762,165	△26,676,000	△ 16,601,165	△ 26,178,044	40.9
	増減率	△ 57.3	28.2	皆減	△ 90.1	△ 93.5	—

予算現額 2,801 万円に対する決算額は、歳入 2,801 万円（執行率 100.0 %）、歳出 2,619 万円（執行率 93.5 %）である。

主な収入済額は、前年度繰越金 2,800 万円である。また、主な支出済額は、工業団地造成事業費 2,608 万円などである。

(12) 巨瀬財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行 率	
令和2年度	7,394,000	1,162,589	1,162,589	0	0	15.7	
令和元年度	4,515,000	3,097,887	3,097,887	0	0	68.6	
比較	増減額	2,879,000	△ 1,935,298	△ 1,935,298	0	0	△52.9
	増減率	63.8	△ 62.5	△ 62.5	—	—	—

(歳 出) (単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和2年度	7,394,000	1,162,589	0	6,231,411	0	15.7	
令和元年度	4,515,000	3,097,887	0	1,417,113	0	68.6	
比較	増減額	2,879,000	△ 1,935,298	0	4,814,298	0	△52.9
	増減率	63.8	△ 62.5	—	339.7	—	—

予算現額 739 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 116 万円（執行率 15.7 %）である。主な収入済額は、一般会計繰入金 81 万円である。また、主な支出済額は、総務管理費の巨瀬財産区基金積立金 85 万円などである。

(13) 宇治財産区特別会計

(歳 入) (単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和2年度	5,306,000	5,448,183	5,448,183	0	0	102.7	
令和元年度	5,858,000	4,716,333	4,716,333	0	0	80.5	
比較	増減額	△ 552,000	731,850	731,850	0	0	22.2
	増減率	△ 9.4	15.5	15.5	—	—	—

(歳 出) (単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	
令和2年度	5,306,000	330,568	0	4,975,432	5,117,615	6.2	
令和元年度	5,858,000	330,568	0	5,527,432	4,385,765	5.6	
比較	増減額	△ 552,000	0	0	△ 552,000	731,850	0.6
	増減率	△ 9.4	0.0	—	△ 10.0	16.7	—

予算現額 530 万円に対する決算額は、歳入 544 万円（執行率 102.7 %）、歳出 33 万円（執行率 6.2 %）である。

主な収入済額は、前年度繰越金 438 万円、財産運用収入の土地建物貸付料 101 万円などである。また、支出済額は、財産費の柴原農地造成事業分担金 20 万円などである。

(14) 有漢財産区特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	執行率	
令和2年度	266,000	181,339	181,339	0	0	68.2	
令和元年度	2,342,000	1,895,417	1,895,417	0	0	80.9	
比較	増減額	△ 2,076,000	△ 1,714,078	△ 1,714,078	0	0	△12.7
	増減率	△ 88.6	△ 90.4	△ 90.4	—	—	—

(歳出)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	
令和2年度	266,000	181,339	0	84,661	0	68.2	
令和元年度	2,342,000	1,895,417	0	446,583	0	80.9	
比較	増減額	△ 2,076,000	△ 1,714,078	0	△ 361,922	0	△12.7
	増減率	△ 88.6	△ 90.4	—	△ 81.0	—	—

予算現額 26 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 18 万円（執行率 68.2 %）である。

主な収入済額は、基金繰入金の有漢財産区振興基金繰入金 8 万円、財産運用収入の有漢財産区管理会振興基金利子収入 9 万円などである。

また、支出済額は総務管理費の有漢財産区振興基金積立金 9 万円である。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。
本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	29,250,570	10,105,549	39,356,119
歳出総額	②	28,370,701	9,941,713	38,312,414
歳入歳出差引額	③ (①－②)	879,869	163,836	1,043,705
翌年度へ繰り越すべき財源	④	178,008	0	178,008
継続費逓次繰越額		39,000	0	39,000
繰越明許繰越額		117,880	0	117,880
事故繰越繰越額		21,128	0	21,128
本年度実質収支額	⑤ (③－④)	701,861	163,836	865,697
前年度実質収支額	⑥	773,182	90,539	863,721
単年度収支額	⑦＝⑤－⑥	△ 71,321	73,297	1,976

歳入総額合計 393 億 5,611 万円から歳出総額合計 383 億 1,241 万円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は 10 億 4,370 万円で、翌年度に繰り越すべき財源 1 億 7,800 万円を控除した本年度実質収支は 8 億 6,569 万円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額 8 億 6,569 万円から前年度実質収支額 8 億 6,372 万円を差し引いた単年度収支額は 197 万円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の内訳は、次のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	金 額	
継続費	教 育 費	旧吹屋小学校整備事業	39,000
	小 計		39,000
繰越明許費	総 務 費	河川監視カメラ整備事業	57
		コミュニティ施設維持管理事業	49
		定住促進対策事業	16,483
	農林水産業費	農地耕作条件改善事業	1,508
		単市土地改良事業	1,000
	土 木 費	過疎対策道路改良事業	81
		辺地対策道路改良事業	193
		橋梁等長寿命化修繕事業	513
		法面橋梁等長寿命化修繕事業	131
		道路改築事業	80
		単市道路改良事業	21,113
		緊急自然災害防止対策事業	118
		緊急浚渫推進事業	111
		都市計画行政事業	1,375
	教 育 費	I C T 推進事業	2,134
		成羽文化センター管理運営事業	100
		文化交流館運営事業	1,150
	災害復旧費	農林施設災害復旧事業	44,043
		土木施設災害復旧事業	18,865
		公共施設災害復旧事業	8,571
		コミュニティ施設災害復旧事業	205
	小 計		117,880
	事故繰越費	災害復旧費	単市道路改良事業
農林施設災害復旧事業			18,986
公共施設災害復旧事業			1,807
小 計		21,128	
合 計		178,008	

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であると認めた。公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：㎡、m³、千円、件、%)

区 分			令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
公有財産	土 地 (山林含)	㎡	30,323,046	30,462,474	△ 139,428	△ 0.5
	建 物	㎡	322,500	329,801	△7,301	△ 2.2
	山 林	㎡	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	290,268	286,112	4,156	1.5
	有価証券	千円	170,960	4,400	166,560	3785.5
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,375,648	2,370,738	4,910	0.2
物 品	件	1,092	1,093	△1	△ 0.1	
債 権	千円	266,389	261,181	5,208	2.0	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 3,032 万 3,046 ㎡、建物(延面積) 32 万 2,500 ㎡となっており、本年度中に土地は 13 万 9,428 ㎡減少し、建物は 7,301 ㎡減少している。

これは主として、簡易水道事業特別会計の水道事業特別会計への統合及び下水道事業特別会計の公営企業会計への移行によるものである。

② 山林及び立木

本年度末の山林の現在高は 2,824 万 9,524 ㎡で、内訳として所有分 2,724 万 8,954 ㎡、分収分 84 万 4,300 ㎡、その他の権限によるもの 15 万 6,270 ㎡であり、前年度と同じである。

また、本年度末の立木の推定蓄積量現在高は 29 万 268 m³で、内訳としては所有分 28 万 8,102 m³、分収分 2,166 m³となっており、本年度中に所有分が 4,116 m³増加し、分収分が 40 m³増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は、有価証券 1 億 7,096 万円、寄託金 174 万円で、有価証券は 1 億 6,656 万円の増加、寄託金は前年度と同額である。

有価証券については、京セラ株式会社の株券(3 万株)の純増によるものである。

④ 出資による権利

本年度末の現在高は 23 億 7,564 万円で、本年度中の増額は 491 万円である。

(2) 物 品

本年度末の現在高は 1,092 件で、前年度と比べ 1 件減少した。

増減の内訳は、22 件の増と 23 件の減である。

(3) 債 権

本年度末の現在高は 2 億 6,638 万円で、本年度中に 815 万円増加している。

(4) 基 金

本年度末の基金の状況については、年度末現在高は 90 億 3,603 万円で、前年度に比べて 6,603 万円 (0.7 %) 増加している。基金運用については、市内金融機関への定期預金等を中心に、より有利な運用を行っている。

なお、各基金の状況については、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度 末現在高	令和元年度 末現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	1,209,596	964,052	245,544	25.5
2 高梁市減債基金	1,565,523	1,617,711	△52,188	△ 3.2
3 高梁市福祉基金	398,302	410,175	△11,873	△ 2.9
4 高梁市地域振興基金	1,415,959	1,447,095	△31,136	△ 2.2
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	27,135	32,231	△5,096	△ 15.8
6 高梁市三溪青少年文化・スポーツ振興基金	728	828	△100	△ 12.1
7 高梁市ふるさと応援基金	174,849	65,899	108,950	165.3
8 高梁市地域再生基金	211,434	257,613	△46,179	△17.9
9 高梁市開発事業基金	335,840	342,356	△6,516	△1.9
10 赤木五郎賞基金	24,342	24,571	△229	△ 0.9
11 山川ボランティア顕彰基金	944	967	△23	△ 2.4
12 高梁市留学生奨学基金	122,252	134,445	△12,193	△ 9.1
13 高梁市産業奨励及び功労者褒賞基金	4,024	4,024	0	0.0
14 高梁市文化振興基金	744,527	758,271	△13,744	△ 1.8

15	高梁市小河原障害福祉基金	7,285	7,460	△175	△ 2.3
16	高梁市たかはし子ども未来ゆめ基金	293,156	293,183	△27	△ 0.0
17	備中町平川郷地区陥没被害復旧支援基金	5,160	5,156	4	0.1
18	高梁市農業振興基金	213,249	246,413	△33,164	△ 13.5
19	高梁市学校教育振興基金	6,148	10,208	△4,060	△ 39.8
20	高梁市スポーツ交流推進基金	3,206	3,705	△499	△ 13.5
21	高梁市青少年健全育成基金	51,904	50,881	1,023	2.0
22	高梁市未来人財育成基金	19,705	17,293	2,412	13.9
23	高梁市大月福祉基金	292,291	298,056	△5,765	△ 1.9
24	高梁市復興基金	331,683	500,000	△168,317	△33.7
25	高梁市森づくり基金	31,539	11,269	20,270	179.9
26	高梁市伊藤こども図書基金	1,800	0	1,800	皆増
27	高梁市土地開発基金	373,040	372,896	144	0.0
28	高梁市肉用牛特別導入事業基金	0	0	0	—
29	高梁市国民健康保険事業財政調整基金	442,486	352,156	90,330	25.7
30	高梁市川上診療所管理運営基金	83,230	88,555	△5,325	△ 6.0
31	高梁市介護給付費準備基金	293,338	280,116	13,222	4.7
32	高梁市介護老人保健施設 ひだまり苑管理運営基金	99,089	99,135	△46	△ 0.0
33	高梁市養護老人ホーム 成羽長寿園施設整備等基金	0	18,020	△18,020	皆減
34	高梁市特別養護老人ホーム 鶴寿荘施設整備等基金	141,366	144,567	△3,201	△ 2.2
35	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	1,267	1,925	△658	△ 34.2
36	高梁市巨瀬財産区基金	66,782	65,923	859	1.3
37	高梁市有漢財産区振興基金	42,857	42,848	9	0.0
	合 計	9,036,036	8,970,003	66,033	0.7

令和2年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高梁市土地開発基金

第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、确实かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部署から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

〈高梁市土地開発基金〉

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
総 額	372,896,239	143,638	0	373,039,877
現 金	153,613,304	143,638	0	153,756,942
土 地	219,282,935	0	0	219,282,935
	60,814.46 m ²	0	0	60,814.46 m ²

現金の本年度末現在高は1億5,375万円で、本年度は、定期預金積立利子14万円のみが増加している。

なお、土地については、本年度中の変動はなく前年度と同額である。